

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

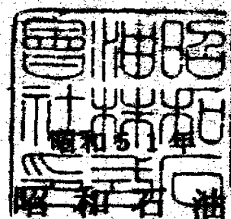
有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和50年 4月 1日

(第64期) 至昭和50年12月31日

大蔵大臣 大 平 正 芳 殿



会 社 名

昭和石油株式会社

英 訳 名

SHOWA OIL CO., LTD

代表者の役職氏名 取締役社長 永 山 時 雄



本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内2の7の3 電話番号(231)0311 連絡者 経理課長 田代利美

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上 連絡者 同 上

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2の1
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3の3の17
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66
広島証券取引所	広島市銀山町14の18
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2の14の1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番地1245
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5の14の1
大 阪 支 店	大阪市北区梅田町27サンケイビル
名 古 屋 支 店	名古屋市中区丸の内1の17の19 長銀ビル
※川 崎 製 油 所	川崎市川崎区扇町18の1

※ 証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、株主の便宜のため備え置きます。

目 次

第1. 会社の概況	(1)
1. 会社の設立年月日	(1)
2. 資本金の推移	(1)
3. 株式の総数	(1)
4. 株式の状況	(2)
5. 1株当たりの配当等の推移	(3)
6. 株価及び株式売買高の推移	(4)
7. 役員の略歴及び所有株式	(5)
8. 従業員の状況	(8)
第2. 事業の概況	(9)
1. 会社の目的及び事業の内容	(9)
2. 経営上の重要な契約	(11)
第3. 営業の状況	(12)
1. 概 況	(12)
2. 生産能力	(12)
3. 生産実績	(13)
4. 受注状況と生産計画	(14)
5. 販売実績	(16)
第4. 設備の状況	(17)
1. 設 備	(17)
2. 設備の新設, 重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	(20)
3. 固定資産の売却, 撤去又は滅失	(20)
第5. 経理の状況	(21)
1. 財務諸表	(22)
2. 主な資産・負債及び収支の内容	(43)
3. 資金繰状況	(51)
4. その他	(52)
第6. 株式事務の概要	(53)

第1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和17年8月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和38年7月1日	1,500,000 ^{千円}	4,500,000 ^{千円}	株主割当(1:0.5有償) 1株の発行価格 50円

3. 株式の総数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
240,000,000 ^株	90,000,000 ^株

発行済株式	記名, 無記名の別及び額面, 無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式 額面株	普通株式	90,000,000 ^株	50 ^円	東京1部, 大阪1部, 名古屋1部, 京都, 広島, 福岡, 新潟, 札幌	

4 株式の状況

(1) 所有者別状況

(昭和50年12月31日現在)

平均1人当り持株数5,998株

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国人 (うち個人)	個人 その他	合 計
株 主 数	0人	33	68	178	18 (16)	14,708	15,005
所有株式数(株)	0株	12,581,839	531,580	487,3020	45,008,484 (8,484)	27,005,077	90,000,000
発行済株式総数に対する割合	0%	13.98	0.59	5.41	5.001 (0.01)	30.01	100

(2) 所有数別状況

(昭和50年12月31日現在)

区 分	千株 1,000 以上	千株 500 以上	千株 100 以上	千株 50 以上	千株 10 以上	千株 5 以上	株 500 以上	株 500 未満	合 計
株 主 数 (人)	8	5	28	18	385	1,050	10,116	3,395	15,005
所有株式数(株)	54,582,544	3,152,646	4,692,930	1,077,434	5,247,708	5,792,614	14,958,605	495,519	90,000,000
株主総数に対する割合	0.05	0.03	0.19	0.12	2.56	7.00	67.42	22.63	100
発行済株式総数に対する割合	60.65	3.50	5.21	1.20	5.83	6.44	16.62	0.55	100

(3) 大 株 主

(昭和50年12月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
ザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム カンパニー・リミテッド	英国ロンドン市	22,500千株	25.00 %
ザ・メキシカン・イーグル・オイル・カン パニー・リミテッド	"	22,500	25.00
株 式 会 社 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区丸ノ内1-6-2	2,675	2.97
株 式 会 社 日 本 長 期 信 用 銀 行	東京都千代田区大手町1-2-4	2,600	2.89
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	1,275	1.42
三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	1,020	1.13
鹿 島 建 設 株 式 会 社	東京都港区元赤坂1-2-7	1,013	1.13
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4-10	1,000	1.11
早 山 洪 二 郎		700	0.78
川 崎 汽 船 株 式 会 社	神戸市生田区海岸通8番	693	0.77
合 計		55,976	62.20

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	回 次	第64期
決 算 年 月	48年3月	48年9月	49年3月	49年9月	50年3月	決 算 年 月	50年12月
1株当り配当額	25円	25	25	25	15	1株当り 配 当 額	225円
1株当り税引後 当 期 利 益	135円	155	△ 46	36	△ 48	1株当り 当期純利益 1株当り 当 期 利 益	— 165円
1株当り純資産額	139.3円	152.2	144.9	146.0	138.6	1株当り 純 資 産 額	138.8円
配 当 性 向	18.5 %	16.1	—	68.6	—	配 当 性 向	135.9 %

6 株価及び株式売買高の推移

	回 次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	決 算 年 月	48年3月	48年9月	49年3月	49年9月	50年3月	50年12月
	最 高	328円	323	270	350	259	260
	最 低	230円	230	186	192	178	166
	月 別	50年7月	8月	9月	10月	11月	12月
当該事業年度中 最近6カ月間の 月別最高・最低 株価及び株式売 買高	最 高	232円	218	200	230	207	195
	最 低	210円	186	166	178	185	175
	売 買 高	2,015千株	1,497	1,890	5,177	1,815	1,109

注： 株価及び株式売買高は東京証券取引所における市場相場及び売買高による。

7. 役員略歴及び所有株式

(昭和51年3月31日現在)

役名及び職名	氏名	生年 住	月 日 所	略歴	所有株式数
取締役会長	猪崎久太郎	明治33年	2月28日	大正10年3月 大阪高等商業学校卒 昭和21年10月 関西経済連合会常任理事 昭和32年11月 安宅産業株式会社取締役社長 昭和34年5月 日本毛麻輸出組合理事長(現職) 昭和41年11月 安宅産業株式会社取締役会長(現職) 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役会長(現職)	千株 5
取締役副会長	エイ・アール・ジー・レイバーン	大正7年	12月23日	昭和15年7月 オックスフォード大学卒 昭和43年4月 シエル・インターナショナル・ペトロリウム社 アフリカ・南アジア地域石油・ガス調整役 昭和45年9月 シエル・インターナショナル・ペトロリウム社 取締役 昭和47年11月 昭和四日市石油株式会社取締役副社長(現職) 昭和石油株式会社取締役副会長(現職) 在日ロイヤルダッチシエルグループ首席代表 (現職) シエル石油株式会社取締役会長(現職) シエル興産株式会社取締役社長(現職)	-
取締役社長	永山時雄	明治45年	2月11日	昭和10年3月 東京帝国大学法学部卒 昭和35年6月 荒川水力電気株式会社取締役(現職) 昭和41年4月 日本技術開発株式会社取締役会長 昭和41年6月 シエル石油株式会社取締役 昭和42年1月 シエル石油株式会社常務取締役 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和43年5月 昭和石油株式会社取締役社長(現職) 昭和43年8月 三菱油化株式会社取締役(現職) 昭和45年8月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職)	100
専務取締役 (新事業開発室長)	珠川慶二	大正2年	1月20日	昭和12年3月 早稲田大学理工学部卒 昭和25年4月 昭和石油株式会社入社 昭和33年2月 昭和四日市石油株式会社 四日市製油所製造部長 昭和37年7月 昭和石油株式会社製油部長 昭和40年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和46年5月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和51年3月 昭和石油株式会社専務取締役(現職)	-
専務取締役 (広報室長)	塚本孝次郎	大正9年	8月26日	昭和19年9月 京都帝国大学経済学部卒 昭和37年6月 大蔵省理財局経済課長 昭和41年11月 神戸税関長 昭和43年5月 昭和石油株式会社取締役 昭和45年7月 昭和石油瓦斯株式会社監査役(現職) 昭和46年5月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和50年2月 昭石タンカー株式会社取締役社長(現職) 昭和51年3月 昭和石油株式会社専務取締役(現職)	10
常務取締役 (製造総括部長)	大倉正雄	大正10年	1月8日	昭和16年3月 横浜高等工業学校卒 昭和24年4月 昭和石油株式会社入社 昭和39年11月 昭和石油株式会社川崎製油所工務部長 昭和44年11月 昭和石油株式会社工務部長 昭和45年4月 昭和石油株式会社川崎製油所副所長 昭和46年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和51年3月 昭和石油株式会社常務取締役(現職)	2

役名及び 職 名	氏 名	生 年 月 日 住 所	略 歴	所有株式数
取締役	恒川 坦平	大正11年 1月26日 [REDACTED]	昭和16年 3月 横浜高等商業学校卒 昭和41年 2月 シェル石油株式会社取締役 昭和45年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和46年10月 シェル石油株式会社専務取締役 昭和46年10月 シェル興産株式会社常務取締役(現職) 昭和47年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役 昭和49年 4月 シェル石油株式会社取締役副社長(現職)	千株 —
取締役 (業務総括 部長)	福田 靖夫	大正10年 8月28日 [REDACTED]	昭和22年 9月 早稲田大学文学部卒 昭和24年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和44年 4月 昭和石油株式会社潤滑油部長 昭和46年 9月 昭和石油株式会社販売一部長 昭和47年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和50年 2月 昭石タンカー株式会社取締役(現職)	1.1
取締役 (川崎製油 所長)	斎藤 弘	大正11年 1月 3日 [REDACTED]	昭和18年 9月 旅順工科大学応用化学科卒 昭和22年 6月 昭和石油株式会社入社 昭和44年 4月 昭和石油株式会社新潟製油所長 昭和47年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	5
取締役 (直売総括 部長)	中野 忠雄	大正12年 2月17日 [REDACTED]	昭和21年 9月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和25年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社財務部長 昭和47年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	1.5
取締役 (企画総括・ 人事総括部長 兼人事部長)	神林 恒三	大正13年 1月28日 [REDACTED]	昭和20年10月 拓殖大学商学部卒 昭和24年 5月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社労務部長 昭和47年 6月 昭和石油株式会社人事部長 昭和48年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	4.1
取締役	ティ・デ・ロス	大正15年 3月 8日 [REDACTED]	昭和33年 6月 ケンブリッジ大学(修士)修了 昭和44年 1月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム社 企画部次長 昭和45年 5月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム社 極東及び大洋洲地域調整役兼同財務部アドバイザー 昭和48年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和48年 7月 シェル石油株式会社取締役社長(現職) 昭和48年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職)	—
取締役	宮井 仁之助	大正10年10月22日 [REDACTED]	昭和19年 9月 東京帝国大学法学部卒 昭和43年 3月 シェル石油株式会社常務取締役 昭和46年10月 シェル石油株式会社取締役副社長(現職) 昭和48年10月 シェル興産株式会社取締役副社長(現職) 昭和48年11月 昭和石油株式会社取締役(現職)	5
取締役 (研究開発 総括部長)	別府 晋	大正11年10月 5日 [REDACTED]	昭和22年 9月 早稲田大学理工学部卒 昭和25年 5月 昭和石油株式会社入社 昭和40年 8月 昭和四日市石油株式会社四日市製油所工務部長 昭和47年 6月 昭和石油株式会社新潟製油所長 昭和49年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	2
取締役 (販売一、 二部総括部 長兼販売二 部長)	井村 哲雄	大正13年 7月11日 [REDACTED]	昭和21年 9月 日本大学法文学部卒 昭和25年12月 昭和石油株式会社入社 昭和43年 8月 昭和石油株式会社社長室副室長 昭和46年 4月 昭和石油株式会社大阪支店長 昭和49年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和49年12月 昭石商事株式会社取締役(現職)	5

* 昭和石 *

役名及び 職 名	氏 名	生 年 月 日 住 所	略 歴	所有株式数
取 締 役	神 山 幸 男	大正13年12月23日 [REDACTED]	昭和23年 3月 東京大学第一工学部卒 昭和44年 2月 西部石油株式会社取締役 昭和49年 2月 シェル興産株式会社製造総括部長(現職) 昭和49年 2月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和49年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	千株 —
取 締 役 (総務総括・ 経理総括部長)	羽 入 猛	大正12年 8月30日 [REDACTED]	昭和21年 9月 中央大学経済学部卒 昭和21年10月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社経理部長 昭和49年10月 昭和石油株式会社財務部長(現職) 昭和50年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	9.5
取 締 役 (販売企画 室長)	武 田 文 雄	大正14年 9月19日 [REDACTED]	昭和23年 3月 法政大学経済学部卒 昭和24年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社販売企画室長 昭和49年 5月 昭和石油株式会社大阪支店長 昭和51年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	—
取 締 役	ディー・アール ・ウェラム	昭和 5年 9月11日 [REDACTED]	昭和28年 6月 ケンブリッジ大学卒 昭和43年 5月 アルゼンチン・シェル社財務担当副社長 昭和46年 5月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム社 西半球財務担当部長 昭和50年11月 シェル石油株式会社取締役副社長(現職) 昭和50年11月 シェル興産株式会社取締役副社長(現職) 昭和50年12月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和51年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	—
取 締 役	説 田 長 彦	大正 9年 3月31日 [REDACTED]	昭和25年 3月 明治学院専門学校卒 昭和43年 4月 シェル石油株式会社取締役 昭和50年11月 シェル石油株式会社専務取締役(現職) 昭和50年11月 シェル興産株式会社専務取締役(現職) 昭和51年 3月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和51年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	—
取 締 役	ディー・ダブリュー ・リャーデッド	昭和11年 6月27日 [REDACTED]	昭和36年 1月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム社 運輸企画室長 昭和37年 6月 ケンブリッジ大学卒 昭和48年 2月 シェル興産株式会社取締役(現職) 昭和48年 2月 シェル石油株式会社取締役(現職) 昭和51年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	—
監 査 役	佐々木 春 雄	大正 7年 4月 8日 [REDACTED]	昭和16年 3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和39年 8月 株式会社第一銀行取締役 昭和47年 4月 株式会社第一勧業銀行常務取締役 昭和50年 5月 株式会社第一勧業銀行取締役 昭和50年 5月 昭和石油株式会社監査役(現職) 昭和50年 5月 第一地所株式会社取締役社長(現職)	—
監 査 役	西 野 三 郎	明治43年12月17日 [REDACTED]	昭和 8年 3月 秋田鉱山専門学校卒 昭和35年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役 昭和40年 8月 昭和四日市石油株式会社常務取締役 昭和43年 9月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和48年 5月 昭和石油株式会社監査役(現職)	2

役名及び 職 名	氏 名	生 年 月 日 住 所	略 歴	所有株式数
監 査 役	斎 藤 邦 輔	大正 8 年 1 月 2 8 日 [REDACTED]	昭和17年 9月 京都帝国大学経済学部卒 昭和43年10月 株式会社日本勧業銀行経理部長 昭和47年 5月 株式会社第一勧業銀行取締役 昭和49年 5月 株式会社第一勧業銀行監査役(現職) 昭和49年 5月 昭和石油株式会社監査役(現職)	千株 —
監 査 役	下 村 行 正	大正12年 1月 1日 [REDACTED]	昭和19年 9月 東亜同文書院大学商学部卒 昭和47年 6月 シェル石油株式会社取締役(現職) 昭和50年 5月 昭和石油株式会社監査役(現職)	—
			合 計 (25名)	千株 1522

8 従 業 員 の 状 況

(1) 労 務 状 況

(昭和50年12月31日現在)

区 分 \ 項 目	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	1,771名	39.2才	17.6年	182,514円
女 子	467名	24.6才	4.8年	92,592円
合 計	2,238名	36.1才	14.9年	163,684円

注 1. 臨時雇および嘱託等を除く。

2. 平均給与月額は時間外手当および賞与を含まない。

(2) 労 働 組 合 の 状 況

当社の労働組合は全国石油産業労働組合協議会・昭和石油労働組合と称し組合員総数は2,723名で、そのうち731名は昭和四日市石油株式会社への出向者である。

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- 1) 石油およびその副産物の採掘、製造、加工、貯蔵、売買ならびに輸出入
- 2) 石油化学製品の製造、加工、売買ならびに輸出入
- 3) 動植物油脂の製造、加工、売買ならびに輸出入
- 4) 医薬品、医薬部外品、農業薬品および化学薬品の製造、加工、売買ならびに輸出入
- 5) 石炭およびその副産物の製造、加工、貯蔵、売買ならびに輸入
- 6) 前各号に関する船舶、車両等による運送
- 7) 前各号に附帯する一切の業務

(注) 上記目的のうち1項中「石油およびその副産物の採掘」ならびに2,3,4,6の各項については現在行なっていない。

(2) 事業の内容

1) 石油精製および生産品の販売

当社は原油を輸入し、川崎製油所および新潟製油所においてこれを精製加工し、また昭和四日市石油株式会社へ精製を委託し、各種石油製品を特約販売業者および大口需要先に販売している。このほか神戸潤滑油工場および鶴見グリース工場において、それぞれ潤滑油、グリースの製造を行ない、これを販売している。

主要製品ならびにその精製工程の概要は次頁の「製造工程図」に示すとおりである。

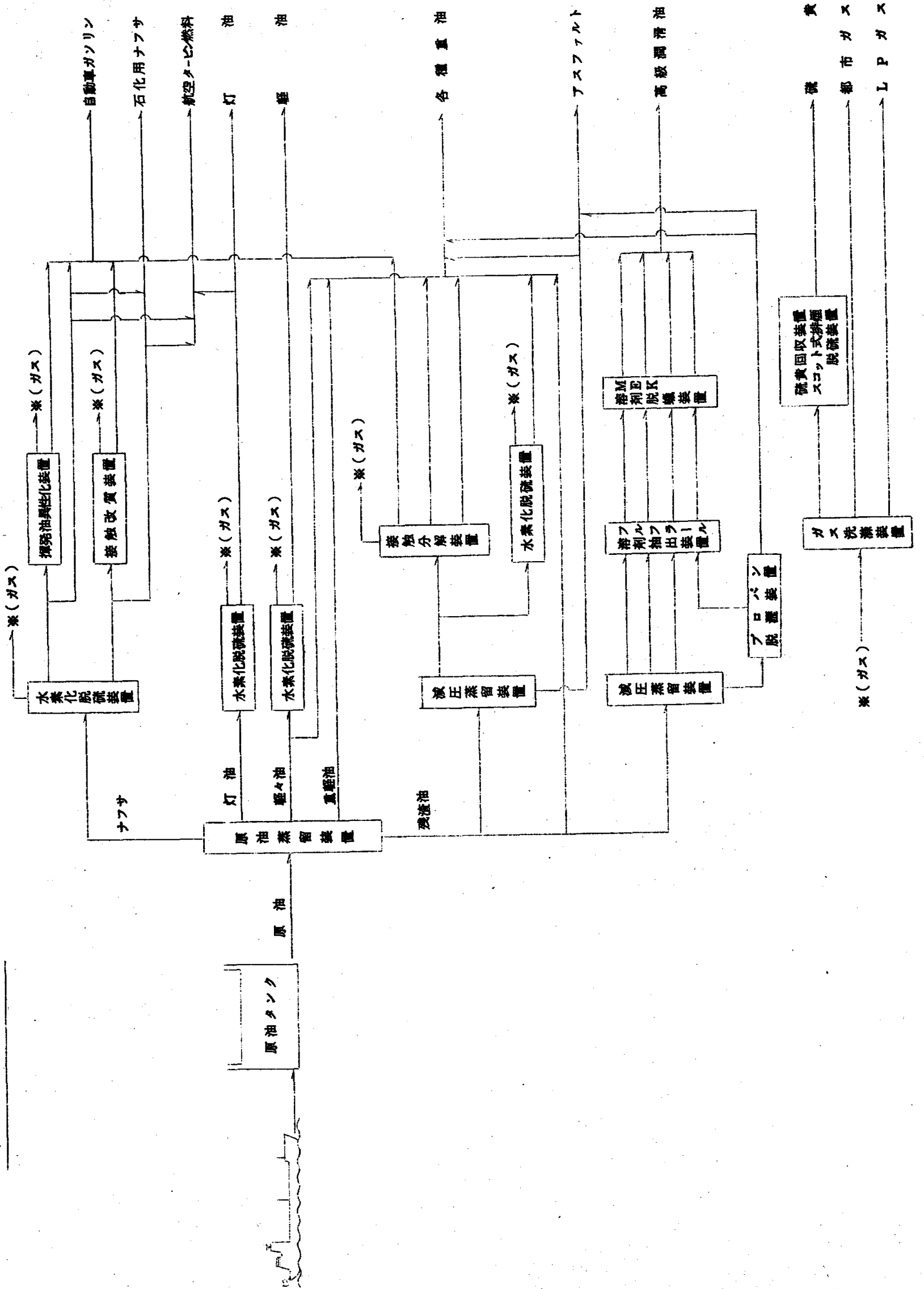
2) 購入製品の販売および原油の精製受託

当社は上記自社製品（昭和四日市石油株式会社への精製委託を含む）のほか国内元売業者等から製品を購入し、販売している。また、当社製油所・工場においてシエル興産株式会社より原油の精製を受託している。

主要製品の生産比率

揮発油	15.3	%
灯油	18.9	"
重油	55.1	"
潤滑油他	10.7	"

製造工程図



2 経営上の重要な契約

(1) 他社との提携

当社は昭和27年12月1日ロイヤル・ダッチ・シエルグループとの間に概要次の如き協約を締結した。

- 1) 資本提携 ロイヤル・ダッチ・シエルグループは昭和石油株式の50%を所有し、昭石はロイヤル・ダッチ・シエルグループ推せん役員数名を増員すること。
- 2) 原油供給 シエル・ペトロリウム社は昭石に所要原油を永続的に供給し、昭石は供給をうけた原油の半分をシエル興産のために受託精製すること。
シエル・ペトロリウム社は昭石に対し、原油代金支払に^{※1}関し、6ヶ月のクレジットを供与すること。
- 3) 技術援助 ロイヤル・ダッチ・シエルグループは昭石の精製技術導入に関し、協力援助すること。

又当社は昭和31年12月4日四日市製油所建設のため、アングロ・サクソン・ペトロリウム社と借入金契約（契約内容は関係会社長期借入金明細表の項参照）を締結したが、昭和32年11月三菱グループの資本参加を得て昭和四日市石油株式会社を設立し、四日市製油所の権利義務を同社に引継いだ。

※1 現在は船積後45日に短縮されている。

第3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当社は新商法の施行を契機に、年1回12月決算（従来は3月、9月の年2回決算）に変更したため、当事業年度は過渡的に9ヶ月間である。

当期の生産活動は、石油製品の需要の停滞と、夏期に定期修理を行なったため、低調に推移し、昭和四日市石油等への他社委託分を含めた総生産数量は、9,303,570 軒（月平均1,033,730 軒）と、月平均では前期1,158,183 軒に比較して、10.7%減少した。

また、販売数量も、季節的要因もあって9,582,412 軒（月平均1,064,712 軒）と月平均では前期1,209,211 軒に比較して11.9%減少し、受託精製数量も3,403,228 軒（月平均では前期比18.5%減）となった。

2. 生 産 能 力

(1) 昭和50年12月31日現在の原油処理能力および最近2事業年度における期中原油処理能力は次のとおりである。

事業所名	処理能力 (昭和50年 12月31日現在)	期 中 処 理 能 力			
		自昭和49年10月1日 前期(至昭和50年3月31日)		当期(自昭和50年4月1日 至昭和50年12月31日)	
		数 量	算 定 基 準	数 量	算 定 基 準
川崎製油所	パーレル/日 149,000 (710,700軒/月)	4,311,288 ^軒	149,000パーレル×182日 -27,118,000パーレル (4,311,288軒)	5,903,816 ^軒	105,000パーレル×251 日-26,355,000パーレル 44,000パーレル×245日 -10,780,000パーレル 計: 37,135,000パーレル (5,903,816軒)
新潟製油所	パーレル/日 43,000 (205,000軒/月)	1,244,197 ^軒	43,000パーレル×182日 -7,826,000パーレル (1,244,197軒)	1,647,536 ^軒	43,000パーレル×241日 -10,363,000パーレル (1,647,536軒)
合 計	パーレル/日 192,000 (915,700軒/月)	5,555,485 ^軒		7,551,352 ^軒	

(2) 最近の原油処理能力の推移

年 月 日	処 理 能 力	摘 要
昭和45年8月31日現在	98,000バレル/日(467,400軒/月)	
昭和45年7月 1日	148,000 " (705,900軒/月)	川崎製油所50,000バレル/日増加
昭和45年9月23日	192,000 " (915,700軒/月)	" 44,000バレル/日減日

注1. 軒/月当り処理能力は月間30日として算定してある。

2. 1軒は約6.29バレルである。

3. 生産実績

(1) 生産数量

(単位：軒/屯)

区 分 種 別	前期 (自昭和49年10月 1日 至昭和50年 3月31日)		当期 (自昭和50年 4月 1日 至昭和50年12月31日)	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
揮 発 油	1,010,562	168,427	1,421,677	157,964
灯 軽 油	1,285,403	214,233	1,755,723	195,080
重 油	3,900,170	650,028	5,128,124	568,792
潤 滑 油 他	752,972	125,495	998,046	110,894
計	6,949,107	1,158,183	9,303,570	1,033,730

注 昭和四日市石油株式会社他への委託精製分が次のとおり含まれている。

前 期 1,790,868 軒

当 期 2,554,799 軒

(2) 最近2事業年度における原油処理能力に対する原油処理実績の比は次のとおりである。

前期 (自昭和49年10月 1日 至昭和50年 3月31日)		当期 (自昭和50年 4月 1日 至昭和50年12月31日)	
処 理 実 績	操 業 度	処 理 実 績	操 業 度
5,253,959軒	94.6%	6,882,160軒	91.1%

(3) 主要原材料の入手及び消費の状況

(単位：軒)

(自昭和50年4月1日 至昭和50年12月31日)	前期繰越量	当期入手量	当期消費量	増減(△)量	期末在庫量
原 油	1,220,354	9,253,558	9,578,309	26,408	922,011

注 上記数量には生焚原油を含まない。(生焚原油期末借用量 1,607軒)

(4) 主要原材料の価格の推移

(単位：円/軒)

	昭和50年3月平均	昭和50年6月平均	昭和50年9月平均	昭和50年12月平均
輸 入 原 油	22,780	22,238	22,007	23,671
国 産 原 油	19,903	20,047	19,813	19,888

4 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は受注生産を行っていない。

(2) 生 産 計 画

(単位：軒/屯)

油 種 別	昭和51年 1月～3月	昭和51年4月～6月	合 計
揮 発 油	649,422	639,433	1,288,855
灯 軽 油	547,631	545,783	1,093,414
重 油	1,821,791	1,792,605	3,614,396
潤 滑 油 他	245,590	253,476	499,066
計	3,264,434	3,231,297	6,495,731

(3) 仕入実績

(単位：軒／屯・千円)

区 分 種 別	前期 (自昭和49年10月1日 至昭和50年3月31日)				当期 (自昭和50年4月1日 至昭和50年12月31日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	202,573	11,166,848	33,762	1,861,141	396,648	20,374,669	44,072	2,263,852
灯 軽 油	316,626	7,913,768	52,771	1,318,961	485,870	12,473,029	53,986	1,385,892
重 油	1,273,338	28,785,152	212,223	4,797,525	1,690,344	37,307,149	187,816	4,145,239
潤滑油他	253,263	8,014,790	42,211	1,335,799	432,336	14,004,678	48,037	1,556,075
計	2,045,800	55,880,558	340,967	9,313,426	3,005,198	84,159,525	333,911	9,351,058

注 上記揮発油の仕入金額には、一部揮発油税を含む。

(4) 仕入価格の推移

(単位：円／軒・屯)

製 品 名	昭和50年3月平均	昭和50年6月平均	昭和50年9月平均	昭和50年12月平均
揮 発 油	52,041	46,861	51,196	54,321
灯 軽 油	23,120	24,988	26,132	26,207
重 油	21,367	19,780	21,436	22,772
潤 滑 油 他	20,353	34,665	34,822	38,614

注 上記揮発油の仕入価格には、一部揮発油税を含む。

6. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社の石油製品は次の四形態により全国に販売している。

- (a) 特約店による販売………全国の特約店と傘下副代理店を通じ一般消費者に販売している。
- (b) 直 売………本社および全国12支店において大口需要家に対し直接販売している。
- (c) 転 売………同業元売各社に対し、運賃の節約を計るため、相互転売を行っている。
- (d) 受託精製………シェル興産㈱の原油を受託精製し、加工収入を得ている。

(2) 販 売 実 績

(単位：軒／屯・円)

区 分 種 別	前期 (自昭和49年10月1日 至昭和50年3月31日)				当期 (自昭和50年4月1日 至昭和50年12月31日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	860,660	63,187,717	143,443	10,531,286	1,367,113	106,343,507	151,901	11,815,945
灯 軽 油	1,386,266	36,399,913	231,044	6,066,652	1,480,401	42,933,248	164,489	4,770,361
重 油	3,775,433	83,438,235	629,239	13,906,373	5,587,411	129,402,282	620,823	14,378,031
潤 滑 油 他	1,232,909	38,752,128	205,485	6,458,688	1,147,487	39,366,573	127,499	4,374,064
小 計	7,255,268	221,777,993	1,209,211	36,962,999	9,582,412	318,045,610	1,064,712	35,338,401
受託精製収入	262,2973	3,238,592	437,162	5,397,65	3,403,228	52,897,45	378,137	5,877,49
客 器		240,413		40,069		301,721		3,3525
合 計	9,878,241	225,256,998	1,646,373	37,542,833	12,985,640	323,637,076	1,442,849	35,959,675

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位：円／軒・屯)

製 品 名	昭和50年3月平均	昭和50年6月平均	昭和50年9月平均	昭和50年12月平均
揮 発 油	76,396	76,324	74,386	81,966
灯 軽 油	26,719	27,801	28,943	30,713
重 油	24,280	21,918	22,829	25,023
潤 滑 油 他	30,054	30,151	32,253	34,505

注 上記揮発油の販売価格には揮発油税を含む。

第4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 製油所及び工場

(昭和50年12月31日現在)

昭和50年12月31日現在

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	主要機械装置			従業員	稼働休止中の別
					名 称	基 数	設 計 能 力		
川崎製油所	(主要製品) L . P . G	533,751 m^2 (24,995 m^2)	209棟	168基 1,615,400 h	インテグレートドユニット	1式		544名	稼働中
	揮 発 油				原 油 蒸 溜 装 置	1基	105,000 $\frac{バレル}{日}$		
	P . C . G				揮発油水素化脱硫装置	1 $\#$	28,000 $\#$		
	ジェット燃料				接 触 改 質 装 置	1 $\#$	15,500 $\#$		
	灯 油				灯軽油水添脱硫装置	1 $\#$	21,000 $\#$		
	軽 油				減 圧 蒸 溜 装 置	1 $\#$	30,000 $\#$		
	重 油				真空溜分水添脱硫装置	1 $\#$	16,000 $\#$		
	アスファルト				ADIPガス洗滌装置	1 $\#$	330,000 $m^3/日$		
	工業揮発油				硫 黄 回 収 装 置	1 $\#$	80 $ton/日$		
	硫 黄				スコット式排煙脱硫装置	1 $\#$			
	オフガス				原 油 蒸 溜 装 置	1 $\#$	44,000 $\frac{バレル}{日}$		
					マロックス揮発油洗滌装置	1 $\#$	5,000 $\#$		
					揮発油異性化装置	1 $\#$	6,000 $\#$		
					接 触 改 質 装 置	1 $\#$	6,000 $\#$		
					水 添 脱 硫 装 置	1 $\#$	8,500 $\#$		
					工業揮発油製造装置	2 $\#$	10,900 $\#$		
					MEAガス洗滌装置	1 $\#$	220,620 $m^3/日$		
					鉛 混 合 装 置	1式	900 $kl/時$		
新潟製油所	(主要製品) L . P . G	575,166 m^2 (17,718 m^2)	108棟	87基 705,839 h	インテグレートドユニット	1式		251名	稼働中
	P . C . G				原 油 蒸 溜 装 置	2基	43,000 $\frac{バレル}{日}$		
	揮 発 油				接 触 改 質 装 置	1 $\#$	4,800 $\#$		
	ジェット燃料				水 素 化 処 理 装 置	1 $\#$	13,000 $\#$		
	灯 油				水 添 脱 硫 装 置	1 $\#$	2,200 $\#$		
	軽 油				鉛 混 合 装 置	1式	200 $kl/時$		
鶴見グリース工場	(主要製品) グ リ ー ス	6,253 m^2	19棟	6基	グ リ ー ス 製 造 装 置	4基	グ リ ー ス 800 $ton/月$	55名	稼働中
	特殊機械油	(1,719 m^2)	4,169 m^2	520 h	特殊機械油調合装置	1式	特殊機械油 500 $kl/月$		
神戸潤滑油工場	(主要製品) 潤 滑 油	2,556 m^2 (27,807 m^2)	10棟	59基 13,376 h	潤 滑 油 調 合 装 置	1式	潤 滑 油 6,700 $kl/月$	53名	稼働中
	合 計	1,117,726 m^2 (72,234 m^2)	346棟	315基 2,335,135 h				903名	

注 括弧内数字は借用分で外数である。

(2) 油 槽 所

(昭和50年12月31日現在)

事業所名	事業種目	敷 地	建 物	タンク	従 業 員	稼働休止中の別
帯 広 油 槽 所	石油製品の貯蔵	7,655 m ² (331 m ²)	475 m ²	12基 4,150 軒	4名	稼 働 中
室 蘭 油 槽 所	"	30,113 m ² (6,768 m ²)	1,413 m ²	15基 12,750 軒	7名	"
苫 小 牧 油 槽 所	"	48,612 m ²	1,816 m ²	22基 79,639 軒	14名	"
八 戸 油 槽 所	"	8,166 m ²	394 m ²	8基 5,300 軒	7名	"
仙 台 油 槽 所	"	1,171 m ² (2,524 m ²)	380 m ² (82 m ²)	12基 710 軒	4名	"
秋 田 油 槽 所	"	7,806 m ² (4,357 m ²)	530 m ²	14基 16,233 軒	9名	"
鶴 岡 油 槽 所	"	6,512 m ²	352 m ²	9基 3,131 軒	5名	"
沼 津 油 槽 所	"	18,557 m ² (825 m ²)	540 m ²	7基 6,501 軒	7名	"
日 立 油 槽 所	"	12,729 m ²	811 m ²	13基 10,521 軒	6名	"
東 京 油 槽 所	"	11,464 m ²	1,109 m ²	9基 9,750 軒	3名	"
横 浜 油 槽 所	"	(32,427 m ²)	466 m ²	10基 15,600 5 軒	6名	"
佐 渡 油 槽 所	"	8,212 m ² (33 m ²)	380 m ²	9基 6,340 軒	3名	"
名 古 屋 油 槽 所	"	(73,862 m ²)	4,938 m ²	48基 68,368 軒	22名	"
西 名 古 屋 油 槽 所	"	57,461 m ²	522 m ²	18基 151,322 軒	4名	"
稲 沢 油 槽 所	"	7,846 m ²	607 m ²	20基 3,144 軒	3名	"
伏 木 油 槽 所	"	18,820 m ²	1,205 m ²	21基 25,606 軒	15名	"
蒲 郡 油 槽 所	"	10,257 m ²	818 m ²	12基 12,840 軒	5名	"
大 阪 油 槽 所	"	118 m ² (65,739 m ²)	5,415 m ²	85基 65,669 軒	19名	"
徳 山 油 槽 所	"	22,557 m ²	657 m ²	22基 14,013 軒	7名	"
松 山 油 槽 所	"	11,250 m ²	392 m ²	13基 10,455 軒	5名	"
多 度 津 油 槽 所	"	70,114 m ²	845 m ²	12基 85,000 軒	5名	"
児 島 油 槽 所	"	996 m ² (15,831 m ²)	981 m ²	17基 14,085 軒	6名	"
福 岡 油 槽 所	"	9,972 m ²	999 m ²	10基 7,633 軒	9名	"
大 分 油 槽 所	"	14,486 m ²	1,251 m ²	11基 8,600 軒	5名	"
合 計		384,874 m ² (202,697 m ²)	27,296 m ² (82 m ²)	429基 777,765 軒	180名	

注 括弧内数字は借用分で外数である。

(3) その他の設備

(昭和50年12月31日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員数
札幌支店	石油製品の販売	42,302 ^{m²} (33,423 ^{m²})	12,052 ^{m²} (649 ^{m²})	14基 3,062 ^坪	52名
仙台支店	"	25,802 ^{m²} (27,365 ^{m²})	10,978 ^{m²} (502 ^{m²})	15基 1,799 ^坪	50名
東京支店	"	73,540 ^{m²} (14,975 ^{m²})	14,835 ^{m²} (627 ^{m²})	30基 2,037 ^坪	95名
関東支店	"	29,540 ^{m²} (33,122 ^{m²})	9,125 ^{m²} (228 ^{m²})	25基 117 ^坪	43名
名古屋支店	"	62,354 ^{m²} (41,456 ^{m²})	17,773 ^{m²} (891 ^{m²})	44基 6,172 ^坪	84名
大阪支店	"	42,305 ^{m²} (20,626 ^{m²})	13,374 ^{m²} (1,168 ^{m²})	54基 4,634 ^坪	84名
福岡支店	"	49,720 ^{m²} (12,320 ^{m²})	14,160 ^{m²} (636 ^{m²})	5基 945 ^坪	48名
新潟支店	"	15,983 ^{m²} (24,542 ^{m²})	9,600 ^{m²} (296 ^{m²})	7基 3,450 ^坪	30名
富山支店	"	26,545 ^{m²} (11,627 ^{m²})	5,328 ^{m²} (288 ^{m²})	27基 2,775 ^坪	23名
広島支店	"	33,108 ^{m²}	11,771 ^{m²} (1,375 ^{m²})	17基 1,239 ^坪	28名
高松支店	"	10,651 ^{m²} (4,297 ^{m²})	2,857 ^{m²} (236 ^{m²})	14基 1,378 ^坪	19名
静岡支店	"	29,856 ^{m²} (17,544 ^{m²})	5,403 ^{m²} (198 ^{m²})	5基 80 ^坪	19名
本社 (中央技術研究所を含む)		137,795 ^{m²} (3,878 ^{m²})	18,112 ^{m²} (4,603 ^{m²})	— —	580名
合計	計	579,501 ^{m²} (245,175 ^{m²})	145,368 ^{m²} (11,697 ^{m²})	257基 27,688 ^坪	1,155名

注 括弧内数字は借用分で外数である。

(4) 事業所別設備の投下資本

(昭和50年12月31日現在)

事業所別	建物	構築物	タンク	機械装置	船舶	車輦運搬具	工具器具備品	土地	合計
川崎製油所	1,310,084 ^円	401,731 ^円	368,474 ^円	849,309 ^円	90 ^円	6,449 ^円	136,922 ^円	291,528 ^円	2,056,398 ^円
新潟製油所	455,980	94,211 ^円	119,263 ^円	92,165 ^円	—	16,924 ^円	40,395 ^円	811,939 ^円	438,164 ^円
鶴見グリース工場	77,155	11,237	5,453	105,661 ^円	—	269 ^円	22,166 ^円	4,501 ^円	226,442 ^円
神戸潤滑油工場	248,487	15,194	57,845 ^円	182,734 ^円	—	455 ^円	9,007 ^円	33,843 ^円	547,565 ^円
油槽所	674,728	97,201 ^円	223,208 ^円	1,976,873 ^円	977 ^円	9,939 ^円	82,012 ^円	222,699 ^円	8,175,632 ^円
支店	726,571 ^円	182,484 ^円	149,742 ^円	299,441 ^円	—	8,572 ^円	98,582 ^円	189,076 ^円	3,124,948 ^円
本社	536,987	49,502	2,809	36,858 ^円	24 ^円	155,802 ^円	279,268 ^円	1,055,909 ^円	2,117,159 ^円
合計	10,569,140	783,223 ^円	732,531 ^円	14,711,286 ^円	1,091 ^円	198,410 ^円	668,352 ^円	25,956,086 ^円	67,261,908 ^円

注1 金額は期末帳簿価額である。

注2 上記のほか有形固定資産には建設仮勘定 16,413,796 円がある。

2. 設備の新設, 重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

実施中および計画中の設備の新設, 拡充若しくは改修計画は次のとおりである。

(昭和50年12月31日現在)

工 事 内 容		予 算 金 額	既 支 払 額	着 工 年 月 ~ 完 成 予 定 年 月	資 金 調 達 方 法	備 考
個 別 工 事	(新潟製油所) 新潟東港貯油施設建設	千円 9,169,000	千円 3,075,867	48/6~52/3	自己資金及び 借 入 金	
	川崎拡充二期工事他	6,193,000	5,645,017	逐 次	"	
	(小 計)	15,362,000	8,720,884			
年 度 工 事	生産設備整備	9,266,100	4,800,864	逐 次	自己資金及び 借 入 金	
	油槽所設備新增設	4,166,504	3,075,89	"	"	
	給油所	2,602,330	546,992	"	"	
	その他一般整備	1,680,777	205,911	"	"	
	(小 計)	17,715,711	5,861,356			
合 計		33,077,711	14,582,240			

3. 固定資産の売却, 撤去又は滅失

該当なし

第 5 経 理 の 状 況

1. 本財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）により作成した。
2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士川合幹夫氏の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

昭和石油株式会社

取締役社長 永山時雄 殿

作成日 昭和51年3月30日

事務所所在地 東京都千代田区平河町1丁目7番
5号404

事務所名 公認会計士 川合幹夫事務所

公認会計士 川合幹夫



私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている昭和石油株式会社の昭和50年4月1日から昭和50年12月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を実施した。

この監査に当って、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、固定資産税についてその引当て計上をとりやめたこと（貸借対照表脚注11参照）以外は、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

前記の変更は、正当な理由に基づくものであり、よって、私は、上記の貸借対照表、損益計算書及び附属明細表は、昭和石油株式会社の昭和50年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しており、また、利益金処分計算書は、法令及び定款に適合しているものと認める。

会社と私との間には公認会計士法第25条第2項により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部

(単位:千円)

期 別			期 別		
昭和50年3月31日現在			昭和50年12月31日現在		
科 目	金 額	比率	科 目	金 額	比率
I. 流 動 資 産			% I. 流 動 資 産		
1. 現 金 及 預 金	28,754,590		1. 現 金 及 預 金	27,383,590	
2. (イ)受取手形(注1)	22,293,71		2. (イ)受取手形(注1)	4,355,660	
3. (ロ)関係会社受取手形(注1)	120,63		(ロ)関係会社受取手形(注1)	36,594	
3. (イ)売 掛 金	68,842,400		3. (イ)売 掛 金	68,473,592	
(ロ)関係会社売掛金	4,477,659		(ロ)関係会社売掛金	5,498,146	
4. 有 価 証 券	29,950		4. 有 価 証 券	98,4863	
5. 製 品	23,728,858		5. 製 品	23,826,889	
6. 容 器	336,400		6. 容 器	357,537	
7. 半 製 品	402,4054		7. 半 製 品	3,750,519	
8. 原 料 及 材 料	27,781,403		8. 原 料 及 材 料	22,225,376	
9. 未 着 原 材 料	10,104,123		9. 未 着 原 材 料	20,458,067	
10. 貯 蔵 品	78,2681		10. 貯 蔵 品	622,890	
11. 前 渡 金	251,24		11. 前 渡 金	6,080	
12. 前 払 費 用	1,087,659		12. 前 払 費 用	983,234	
13. 短 期 債 権	19,747,912		13. 短 期 債 権	3,742,681	
14. 関係会社短期貸付金	64,119		14. 関係会社短期貸付金	85,679	
15. 揮発油税及地方道路税立替金	5,871,438		15. 揮発油税及地方道路税立替金	5,314,053	
16. その他の流動資産	1,143,533		16. その他の流動資産	754,950	
流動資産総合計	199,043,337		17. 貸 倒 引 当 金	△1,068,054	
貸 倒 引 当 金	△ 1,161,000		流動資産合計	187,792,346	64.4
流動資産合計	197,882,337	67.1			
II. 固 定 資 産			II. 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産(注2)			(1) 有形固定資産(注2)		
1. 建 物	13,176,258		1. 建 物	14,020,791	
減価償却引当金	29,889,15	10,187,343	減価償却引当金	34,516,51	10,569,140
2. 構 築 物	12,102,309		2. 構 築 物	12,500,473	
減価償却引当金	4,171,382	7,930,927	減価償却引当金	4,668,241	7,832,232
3. タ ン ク	13,556,305		3. タ ン ク	13,836,571	
減価償却引当金	5,864,247	7,692,058	減価償却引当金	6,511,260	7,325,311
4. 機 械 及 装 置	32,778,803		4. 機 械 及 装 置	36,365,458	
減価償却引当金	19,439,960	13,338,843	減価償却引当金	21,654,172	14,711,286

(単位:千円)

期 別 昭和50年3月31日現在			期 別 昭和50年12月31日現在		
科 目	金 額	比率	科 目	金 額	比率
5. 船 舶	2253	%	5. 船 舶	2253	%
減価償却引当金	906	1347	減価償却引当金	1162	1091
6. 車 輛・運 搬 具	1,138,829		6. 車 輛・運 搬 具	1,132,454	
減価償却引当金	912,436	226,393	減価償却引当金	934,044	198,410
7. 工 具・器 具・備 品	1,664,793		7. 工 具・器 具・備 品	1,765,936	
減価償却引当金	968,605	696,188	減価償却引当金	1,097,584	668,352
8. 土 地	25,354,849		8. 土 地	25,956,086	
9. 建 設 仮 勘 定	17,519,901		9. 建 設 仮 勘 定	16,413,796	
有形固定資産合計	82,947,849		有形固定資産合計	83,675,704	
(2) 無形固定資産			(2) 無形固定資産		
1. 借 地 権	156,253		1. 借 地 権	156,853	
2. 商 標 権	660		2. 商 標 権	585	
3. 諸施設利用権	214,288		3. 諸施設利用権	202,942	
無形固定資産合計	371,201		無形固定資産合計	360,380	
(3) 投 資			(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券(注3.4)	7,550,968		1. 投資有価証券(注3.4)	7,792,330	
2. 関係会社株式	3,225,388		2. 関係会社株式	3,280,689	
3. 出 資 金	66,596		3. 出 資 金	66,564	
4. 長期貸付金	495,853		4. 長期貸付金	5,850,488	
5. 従業員に対する 長期貸付金	485,480		5. 従業員に対する 長期貸付金	460,951	
6. 関係会社 長期貸付金	770,034		6. 関係会社 長期貸付金	940,139	
7. 長期預金	78,457		7. 長期預金	58,968	
8. その他の投資	765,956		8. 長期売上債権	18,607	
投資合計	13,438,732		9. 長期前払費用	762,105	
固定資産合計	96,757,782	328	10. そ の 他	756,689	
Ⅲ. 繰 延 勘 定			投資その他の資産合計	19,989,530	
1. 前 払 費 用	418,448		固 定 資 産 合 計	104,025,614	356
繰延勘定合計	418,448	01	資 産 合 計	291,817,960	1000
資 産 合 計	295,058,567	1000			

負 債 の 部

(単位:千円)

期 別 昭和50年3月31日現在			期 別 昭和50年12月31日現在		
科 目	金 額	比率	科 目	金 額	比率
I. 流 動 負 債			% I. 流 動 負 債		
1. (1)支 払 手 形	13905524		1. (1)支 払 手 形	16854572	
(2)関係会社支払手形	35472		(2)関係会社支払手形	72731	
(3)工事代支払手形	546816		(3)工事代支払手形	996926	
2. (1)買 掛 金	38764236		2. (1)買 掛 金	34634553	
(2)関係会社買掛金	12439531		(2)関係会社買掛金	20982207	
3. 一年内に償還する社債 (担保付)	139000		3. 一年内に償還する社債 (担保付)	249000	
4. 短 期 借 入 金	90388057		4. 短 期 借 入 金	77556347	
5. 一年内に返済する長期 借入金(一部担保付)	8862613		5. 一年内に返済する長期 借入金(一部担保付)	9608731	
6. 一年内に返済する関係会社 長期借入金(一部担保付)	1966293		6. 一年内に返済する関係会社 長期借入金(一部担保付)	1752647	
7. 未 払 金	969885		7. 未 払 金	440286	
8. 関係会社未払金	1695863		8. 関係会社未払金	2410174	
9. 未 払 税 金	15803980		9. 未 払 税 金	15846020	
10. 未 払 費 用	5199139		10. 未 払 費 用	5128299	
11. 受託原油・製品預り高	12928894		11. 受託原油・製品預り高	10318783	
12. 預 り 金	6719718		12. 預 り 金	375117	
13. 従業員預り金	1488293		13. 従業員預り金	1788288	
14. 特約店預り保証金	2031315		14. 特約店預り保証金	2194815	
15. 前 受 収 益	0		15. 賞 与 引 当 金	615025	
16. 賞 与 引 当 金	1284339		16. 法人税等引当金	0	
17. 固定資産税引当金	874743		17. 事業税引当金	0	
18. 法人税等引当金	0		流動負債合計	201824521	69.2
19. 事業税引当金	0				
20. その他の流動負債	0				
流動負債合計	216043711	73.2			
II. 固 定 負 債			II. 固 定 負 債		
1. 社 債(担保付)	3510500		1. 社 債(担保付)	4824000	
2. 長 期 借 入 金 (一部担保付)	48910243		2. 長 期 借 入 金 (一部担保付)	60223924	
3. 関係会社長期借入金 (一部担保付)	6954366		3. 関係会社長期借入金	4891818	
4. 退職給与引当金(注5)	5536229		4. 退職給与引当金(注5)	6054810	
固定負債合計	64911338	22.0	固定負債合計	75994552	26.0

(単位:千円)

期 日 昭和50年3月31日現在			期 日 昭和50年12月31日現在		
科 目	金 額	比率	科 目	金 額	比率
Ⅲ. 引 当 金		%	Ⅲ. 特 定 引 当 金		%
1. 価格変動準備金(注6)	559,330		1. 価格変動準備金(注6)	64,585	
2. 公害防止準備金(注6)	674,074		2. 公害防止準備金(注6)	551,823	
3. 海外投資等損失準備金(注6)	194,000		3. 海外投資等損失準備金(注6)	216,450	
4. 特別償却準備金(注6)	94,434		4. 特別償却準備金(注6)	84,316	
5. ボンド切り下げ評価 差 額 引 当 金	105,787		5. ボンド切り下げ評価 差 額 引 当 金	60,608	
引当金合計	1,627,625	0.6	6. 固定資産圧縮引当金(注7)	531,597	
負債合計	28,258,267.4	95.8	特定引当金合計	1,509,379	0.5
			負債合計	27,932,845.2	95.7

資 本 の 部

I. 資 本 金	4500000	15	I. 資 本 金(注8)	4500,000	1.6
(授 権 株 数)	(24000 万株)				
(発行済株式数)	(9000 万株)				
Ⅱ. 資 本 剰 余 金			Ⅱ. 資 本 準 備 金	9,156	—
1. 資 本 準 備 金	9,156		Ⅲ. 利 益 準 備 金	887,300	0.3
資本剰余金合計	9,156	—	Ⅳ. その他の剰余金		
Ⅲ. 利 益 剰 余 金			1. 任 意 積 立 金		
1. 利 益 準 備 金	873,800		別 途 積 立 金	655,000	
2. 任 意 積 立 金			2. 当 期 未 処 分 利 益	543,052	
別 途 積 立 金	655,000		その他の剰余金合計	709,305.2	2.4
3. 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後	542,937		資 本 合 計	12,489,508	4.3
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			負債・資本合計	29,181,796.0	100.0
利益剰余金合計	796,673.7	2.7			
資 本 合 計	12,475,893	4.2			
負債・資本合計	29,505,567	100.0			

(脚注)

(単位:千円)

昭和50年3月31日現在	昭和50年12月31日現在
1. 受取手形割引残高 931,459 2. 有形固定資産(船舶等を除く)のうち39,908,549は川崎,新潟工場財団を組成し,第1順位として社債発行総額3,890,000,未償還残高3,649,500の担保に供している。また有形固定資産(船舶等を除く)のうち4,364,090は第二新潟工場財団を組成し(第1~5順位)川崎,新潟工場財団(第2~10順位)並びに川崎市及び住宅金融公庫の融資により建築せる住宅と共に長期借入金45,958,080の担保に供している。 3. 投資有価証券のうち借地保証として大阪市港湾局他へ19,800,郵便料金後払保証金として東京中央郵便局他へ1,483,借入金の担保として朝日生命他7社へ2,500,877を差入れている。 4. 投資有価証券の一部を商法第285条の6第2項および第3項に規定する方法により評価している。 5. 退職給与引当金積立の設定方法 昭和49年9月期から税法基準による繰入限度相当額を積立てる方法をとっている。 6. 価格変動準備金,公害防止準備金,海外投資等損失準備金および特別償却準備金は,租税特別措置法に基づく損金算入限度額の100%に相当する額である。 7. 外貨建ての短期および長期金銭債権債務 ① 短期および長期金銭債権債務残高 ④ 短期金銭債権債務残高 売掛金 \$ 5,566,989.57(1,628,960) 短期債権 \$ 123,868.52(35,842) 支払手形 \$ 26,564,845.95(7,901,666) 関係会社買掛金 \$ 42,435,849.65(12,262,818) 買掛金 \$ 39,956,675.75(11,650,644) 短期借入金 \$ 177,363,461.53(53,365,057) 1年内に返済する関係会社長期借入金 £ 302,190.90(226,047) " \$ 5,321,334.00(1,740,246) ⑤ 長期金銭債務残高 関係会社長期借入金 £ 408,309.63(350,452) " \$ 18,602,998.00(6,603,914)	1. このほか受取手形割引高 957,745 2. 川崎,新潟,第2新潟工場財団,並びに川崎市及び住宅金融公庫の融資により建築せる住宅(当該有形固定資産簿価計44,056,725)は既発行社債5,073,000及び長期借入金51,730,154の担保に供している。 3. 投資有価証券のうち借地保証として大阪市港湾局他へ19,790,郵便料金後払保証金として東京中央郵便局他へ1,483,借入金の担保として朝日生命他5社へ912,100を差入れている。 4. 同 左 5. 同 左 6. 同 左 7. 固定資産圧縮引当金は,租税特別措置法第65条の7の資産圧縮特別勘定に相当するもので,同条の規定に基づき計上したものである。 8. 資本金に関する注記 授権株数 24,000万株 発行済株式総数 9,000万株 9. 外貨建ての短期および長期金銭債権債務 ① 短期および長期金銭債権債務残高 ④ 短期金銭債権債務残高 現金及預金 \$ 30(9) 関係会社売掛金 \$ 3,127,880.19(951,345) 短期債権 \$ 12,124.98(3,688) 支払手形 \$ 25,231,426.42(7,724,601) 関係会社買掛金 \$ 63,107,863.64(19,320,472) 買掛金 \$ 19,384,969.90(5,934,709) 短期借入金 \$ 151,492,234.19(46,379,347) 1年内に返済する関係会社長期借入金 £ 198,617.73(123,520) " \$ 5,321,334.00(1,629,126)

(脚注)

(単位:千円)

昭和50年3月31日現在

② 換算方法

短期金銭債権・債務および長期金銭債務とも取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。

③ 短期金銭債権・債務および長期金銭債務の決算日の為替相場による円換算額

④ 短期金銭債権債務

	短期債権	短期債務
外貨建金額	\$5,690,858.09	£ 302,190.90 \$291,642,166.88
貸借対照表計上額	1,664,802	87,146,478
決算日円換算額	1,666,283	86,191,059
換算差額	△ 1,481	955,419

⑤ 長期金銭債務

外貨建金額	£ 408,309.63 \$18,602,998.00
貸借対照表計上額	6,954,366
決算日円換算額	5,774,595
換算差額	1,179,771

④ 決算日の為替相場(換算レート)

電信買い相場	1 US\$当り	292円80銭
電信売り相場	1 stg£当り	711円30銭
	1 US\$当り	294円80銭

8. 偶発債務

関係会社および特約店の銀行借入について下記の債務保証を行なっている。

昭和石油アスファルト㈱	47,500
平和汽船㈱	319,220
㈱ダイヤ昭石	1,016,800
志摩石油㈱	40,380

昭和50年12月31日現在

⑤ 長期金銭債務残高

関係会社長期借入金	£ 209,691.90(179,978)
"	\$13,281,664.00(471,184)

② 換算方法

短期金銭債権債務については、決算日の為替相場により換算し、長期金銭債務については、発生時の為替相場による円換算額を付している。

③ 長期金銭債務の決算日の為替相場による円換算額

外貨建金額	£ 209,691.90 \$13,281,664.00
貸借対照表計上額	489,181.8
決算日円換算額	4,196,589
換算差額	695,229

④ 決算日の為替相場(換算レート)

電信買い相場	1 US\$当り	304円15銭
電信売り相場	1 stg£当り	621円90銭
	1 US\$当り	306円15銭

10. 偶発債務

関係会社および特約店の銀行借入について下記の債務保証を行なっている。

昭和石油アスファルト㈱	47,500
平和汽船㈱	454,620
㈱ダイヤ昭石	1,179,770
志摩石油㈱	36,600
新昭石油㈱	47,300
高芳石油㈱	42,000
山崎興産㈱	4,898

11. 前期まで、固定資産税は引当計上していたが、決算期変更に伴ない当期から賦課期日の属する事業年度に計上する方法に変更した。

これによって営業利益は、従来の方法による場合と比較して約635,241増加した。

売上原価の減少額	約301,540
販売費及び一般管理費の減少額	約333,701

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別		自昭和49年10月 1日 前期(至昭和50年 3月31日)		期 別		自昭和50年 4月 1日 当期(至昭和50年12月31日)	
科 目	金 額	比率 %		科 目	金 額	比率 %	
I. 売 上 高				I. 売 上 高	323637076	1000	
1.総 売 上 高	225,270,480						
2.売上値引及び戻り高	△ 13482	225,256,998	1000				
II. 売 上 原 価				II. 売 上 原 価			
1.製品及び容器期首棚卸高	29,008,496			1.製品及び容器期首棚卸高	23,769,958		
2.製 造 原 価	179,970,076			2.製 品 製 造 原 価	249,418,765		
3.揮発油税・軽油引取税 発 生 高	21,508,848			3.揮発油税・軽油引取税 発 生 高	36,654,141		
4. (イ)商品及び容器仕入高	55,119,276			4. (イ)商品及び容器仕入高	84,494,475		
(ロ)関係会社商品及び 容 器 仕 入 高	621,405			(ロ)関係会社商品及び 容 器 仕 入 高	610,693		
5.他 勘 定 振 替 分	39,253,51			5.他 勘 定 振 替 高	870,712		
6.受 託 原 油 代 (注3) 合 計	△58,036,844 232,116,608			6.受 託 原 油 代 (注3) 合 計	△77,265,900 318,552,844		
7.製品及び容器期末棚卸高 (注4) 売 上 総 利 益	△23,769,958 16,910,348	208,346,650 75		7.製品及び容器期末棚卸高 (注4) 売 上 総 利 益	△23,827,008 28,911,240	294,725,836 89	
III. 販売費及び一般管理費				III. 販売費及び一般管理費			
1.運 送 費	730,7816			1.運 送 費	1,038,0006		
2.容 器 費	23,776			2.容 器 費	40,804		
3.修 繕 費	593,182			3.修 繕 費	1,004,377		
4.貸倒引当金繰入額・貸倒損失	213,070			4.貸倒引当金繰入額・貸倒損失	0		
5.試験研究費(注5)	315,581			5.試 験 研 究 費 (注5)	498,150		
6.役 員 報 酬	33,980			6.役 員 報 酬	59,780		
7.従業員給料・手当及び賞与	1,185,353			7.従業員給料・手当及び賞与	262,2084		
8.賞 与 引 当 金 繰 入 額	731,069			8.賞 与 引 当 金 繰 入 額	356,665		
9.退職給与引当金繰入額	133,149			9.退職給与引当金繰入額	518,394		
10.退 職 金	5,586			10.退 職 金	66,583		
11.福 利 厚 生 費	128,039			11.福 利 厚 生 費	274,034		
12.減 価 償 却 費	1,311,350			12.減 価 償 却 費	1,932,614		
13.賃 借 料	668,168			13.賃 借 料	1,071,292		
14.旅 費 交 通 費	184,603			14.旅 費 交 通 費	301,592		
15.通 信 費	98,818			15.通 信 費	145,088		
16.消 耗 品 費	324,543			16.消 耗 品 費	376,433		
17.固 定 資 産 税 (引当金繰入額)	250,356			17.租 税 課 金	105,887		
18.租 税 課 金	565,20			18.そ の 他 の 経 費	31,3901	20,067,684	62
19.そ の 他 の 経 費	368,541	13,933,500	62	営 業 利 益	8,843,556	27	
営 業 利 益	29,768,48	13					

(単位:千円)

期 別 前期(自昭和49年10月1日 至昭和50年3月31日)			期 別 当期(自昭和50年4月1日 至昭和50年12月31日)		
科 目	金 額	比率	科 目	金 額	比率
IV. 営業外収益			Ⅳ. 営業外収益		%
1.受取利息及割引料	1384202		1.受取利息及割引料	2,366,163	
2.有価証券利息	113834		2.有価証券利息	175,667	
3.受取配当金	167834		3.受取配当金	136,750	
4.関係会社受取配当金	100000		4.関係会社受取配当金	27919	
5.有価証券売却益	7901		5.外国為替相場変動差益	167358	
6.外国為替相場変動差益	670,626		6.雑収入(注6)	414,554	3288,411 1.0
7.雑収入(注6)	274,179	2718576 1.2	V. 営業外費用		
当期総利益	5,695,424	2.5	1.支払利息及割引料	10,583,309	
V. 営業外費用			2.関係会社支払利息	364,249	
1.支払利息及割引料	8,338,217		3.社債利息	320,940	
2.関係会社支払利息	277,562		4.売上割引	122,819	
3.社債利息	139,851		5.外国為替相場変動差損	1,117,540	
4.売上割引	83,275		6.雑支出	87,074	12595,931 3.9
5.雑支出	117,933	8956,838 4.0	経常損失		463,964 0.2
当期純損失	3,261,414	1.5	Ⅵ. 特別利益		
Ⅵ. 前期未処分利益剰余金	1,233,495		1.固定資産売却益(注7)	552,654	
Ⅶ. 前期利益剰余金処分額			2.貸倒引当金戻入	92,946	
1.利益準備金	22,500		3.その他(注8)	24,952	670,552
2.株主配当金	225,000		Ⅶ. 特別損失		
3.役員賞与	10,000	257,500	1.固定資産処分損(注9)	142,399	
繰越利益剰余金	975,995		2.その他(注10)	33,820	176,219
Ⅷ. 繰越利益剰余金増加高			税引前当期純利益		30,369
1.固定資産売却益(注7)	955,095		Ⅷ. 特定利益		
2.ポイント評価差額引当金取崩額	30,658		1.ポイント評価差額引当金取崩	45,179	
3.価格変動準備金戻入額	1,805,978		2.価格変動準備金戻入	494,745	
4.特別償却準備金戻入額	6,745		3.特別償却準備金戻入	10,118	
5.前期損益修正(注8)	330,743	3,129,219	4.公害防止準備金戻入	122,251	
Ⅸ. 繰越利益剰余金減少高			5.海外投資等損失準備金戻入	50	672,343
1.固定資産売却損廃棄損(注9)	173,646		Ⅸ. 特定損失		
2.固定資産圧縮経理損(注10)	124,199		1.海外投資等損失準備金繰入	22,500	
3.前期損益修正(注11)	3,018	300,863	2.固定資産圧縮引当金繰入	531,597	554,097

(単位：千円)

期 別 科 目	自昭和49年10月 1日 前期 (至昭和50年 3月31日)		期 別 科 目	自昭和50年 4月 1日 当期 (至昭和50年12月31日)	
	金 額	比率 %		金 額	比率 %
繰越利益剰余金期末残高	3,804,351		税引前当期利益	148,615	
当期末処分利益剰余金	542,937		法人税及び住民税額	0	
法人税等引当額	0		当期利益	148,615	
法人税等引当控除後 当期末処分利益剰余金	542,937		前期繰越利益	394,437	
(うち未処分利益剰余金) (当期増加額)	(△ 433,058)		当期末処分利益	543,052	

(脚 注)

(単位：千円)

自昭和49年10月 1日 前期 (至昭和50年 3月31日)		自昭和50年 4月 1日 当期 (至昭和50年12月31日)	
1. 棚卸方法	帳簿棚卸(実地棚卸併用)	1. 同	左
2. 評価基準	(イ) 製品、半製品並びに原料及び材料 中の原油・原料油は総平均法に基づ く原価法 (ロ) 容器中の雑缶類は最終仕入原価法 に基づく原価法 (ハ) その他の棚卸資産は移動平均法に 基づく原価法	2. 同	左
3. 受託精製による預り原油代である。		3. 同	左
4. 貸借対照表の製品勘定、容器勘定との差額は、製品 交換差額及び転送運賃棚卸調整額である。		4. 同	左
5. 試験研究費中の引当金繰入額		5. 同	左
賞与引当金繰入額	59,192	賞与引当金繰入額	29,672
退職給与引当金繰入額	11,602	退職給与引当金繰入額	44,333
固定資産税引当金繰入額	6,040		
6. 雑収入の主な内容		6. 同	左
船腹売却運賃差益	44,963	生焚原油取扱手数料	77,072
		船腹売却運賃差益	29,077
7. 固定資産売却益の内容		7. 同	左
不要用地他		不要用地他	

(単位：千円)

前期 (自昭和49年10月 1日 至昭和50年 3月31日)	当期 (自昭和50年 4月 1日 至昭和50年12月31日)
8 前期損益修正増加高の主な内容 前期課税修正 53,531 受託精製費精算 198,377 委託精製費精算 29,861 9 固定資産売却損、廃棄損の内容 不要給油所設備廃棄他 10 固定資産圧縮経理損は、固定資産売却益955,095 の内、124,199を租税特別措置法第64条に基づき 買換対象資産の取得価額より直接減額し、計上したも のである。 11 前期損益修正減少高の主な内容 過年度分固定資産税引当不足 2,418	8 その他の内容 過年度課税修正 13,179 過年度分固定資産税引当超過 11,773 9 同 左 不要給油所設備廃棄他 10 その他の主な内容 役員退職慰労金 19,900 固定資産圧縮経理損 8,485 投資有価証券評価損 4,000

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	自昭和49年10月 1日 前期(至昭和50年 3月31日)		期 別 科 目	自昭和50年 4月 1日 当期(至昭和50年12月31日)	
	金 額	比率		金 額	比率
期 首 原 材 料 棚 卸 高	26,075,284	%	I. 材 料 費		%
原 材 料 仕 入 高	83,420,322		期首原材料棚卸高 (※2)	27,781,403	
関係会社原材料仕入・受入高	76,586,333		原 材 料 仕 入 高	136,832,409	
計	186,081,939		関係会社原材料仕入高	82,202,531	
期 末 原 材 料 棚 卸 高	△27,397,395		期末原材料棚卸高	△22,225,376	
当 期 原 材 料 使 用 高	158,684,544	88.2	計	224,590,967	90.0
そ の 他 材 料 費	12,909,419	7.2	II. 労 務 費	2,895,739	1.2
従業員給料手当及賞与	1,062,941	0.6	III. 経 費		
賞与引当金繰入額	494,078	0.3	燃 料 費	10,939,515	4.4
退職給与引当繰入額	90,792	0.1	委 託 精 製 費	3,998,518	1.6
退 職 金	3,548	—	減 価 償 却 費	2,497,984	1.0
修 繕 費	630,729	0.3	そ の 他	4,064,311	1.6
固定資産税(引当金繰入額)	189,614	0.1	計	21,500,328	8.6
租 税 課 金	109,758	0.1	当 期 製 造 費 用	248,987,034	99.8
減 価 償 却 費	1,638,262	0.9	期 首 半 製 品 棚 卸 高	402,4054	1.7
委 託 精 製 費	274,817	0.1	当 期 半 製 品 受 入 高	523,946	0.2
関係会社委託精製費	239,2401	1.3	合 計	253,535,034	101.7
そ の 他 経 費	1,388,931	0.8	期 末 半 製 品 棚 卸 高	△ 3,750,519	△ 1.5
当 期 製 造 費 用	179,869,834	100.0	他勘定への振替(※1)	△ 365,750	△ 0.2
期 首 半 製 品 棚 卸 高	401,0880	2.2	当 期 製 造 原 価	249,418,765	100.0
当 期 半 製 品 受 入 額	339,158	0.2			
計	184,219,872	102.4			
期 末 半 製 品 棚 卸 高	△ 402,4054	△ 2.3			
他勘定への振替高(※1)	△ 225,742	△ 0.1			
当 期 製 造 原 価	179,970,076	100.0			

注 1. 原価計算の方法は等級別総合原価計算法による。

2. (※1) 他勘定への振替高

各製油所、工場で発生する費用のうち、販売費等に振替えられた費用である。

3. (※2) 当期首原材料棚卸高には、副原料等のその他材料棚卸高(384,008)を含む。

(3) 剰余金処分計算書

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

項 目	昭和50年5月29日 金 額	項 目	昭和51年3月29日 金 額
I. 当期末処分利益剰余金	542,937	I. 当期末処分利益金	543,052
II. 利益金処分額		II. 利益金処分額	
1. 利益準備金	13,500	1. 利益準備金	20,250
2. 株主配当金	135,000	2. 配当金	222,750
III. 次期繰越利益剰余金	394,437	III. 次期繰越利益金	320,302

(4) 附属明細表

(a) 有価証券明細表

(i) 有価証券

	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
公社債・国債及び地方債		千円	千円	千円	
	6.5%国債	20,000	19,550	19,550	
	8% "	5,000	4,913	4,913	
	電信電話債券	1,000,000	950,000	950,000	
	計	1,025,000	974,463	974,463	
その他の有価証券	種類及び銘柄		取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
			千円	千円	
	山一証券投資信託受益証券		10,400	10,400	
	計		10,400	10,400	

注、 評価基準は取得原価を基準とし、移動平均法によっている。

(四) 投資有価証券

株	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	石油資源開発(株)	1,000円	81,793株	44,588円	44,588円	
	北スマトラ石油開発協力(株)	500	69,000	34,500	34,500	
	いすゞ自動車(株)	50	500,000	45,934	45,934	
	日産自動車(株)	50	540,670	167,449	167,449	
	新潟臨港海陸運送(株)	50	600,125	25,761	25,761	
	アラスカ石油開発(株)	500	56,000	28,000	28,000	
	帝国石油(株)	50	375,000	20,288	20,288	
	三井石油開発(株)	500	200,000	100,000	100,000	
	ワールドエネルギー開発(株)	500	225,000	112,500	112,500	
	関東パイプライン(株)	1,000	25,000	25,000	25,000	
	日本オイルターミナル(株)	500	32,000	16,000	16,000	
	(株)第一勧業銀行	50	5,046,600	244,085	244,085	
	(株)富士銀行	50	2,329,600	114,080	114,080	
	(株)日本長期信用銀行	500	402,256	309,069	309,069	
	(株)三和銀行	50	1,950,000	200,327	200,327	
	(株)横浜銀行	50	1,575,000	78,360	78,360	
	(株)日本興業銀行	50	844,800	41,700	41,700	
	(株)協和銀行	50	936,000	45,240	45,240	
	(株)埼玉銀行	50	982,800	49,580	49,580	
	(株)東京銀行	50	483,750	31,864	31,864	
	(株)第四銀行	50	773,520	35,491	35,491	
	(株)大和銀行	50	545,332	26,897	26,897	
	(株)八十二銀行	50	864,000	40,020	40,020	
	(株)北海道拓殖銀行	50	384,000	18,140	18,140	
	(株)羽後銀行	50	256,500	12,675	12,675	
	川崎汽船(株)※1	50	3,475,000	174,750	144,150	
	川崎製鉄(株)	50	444,444	25,492	25,492	
	(株)神戸製鋼所	50	305,900	25,209	25,209	
	新日本製鉄(株)	50	392,373	18,717	18,717	
	住友セメント(株)	50	100,000	15,300	15,300	
	住友金属工業(株)	50	464,813	23,052	23,052	
	大正海上火災保険(株)	50	50,000	16,734	16,734	
	東京電力(株)	500	31,318	12,520	12,520	
	苫小牧港開発(株)	500	30,000	15,000	15,000	
	むつ小川原開発(株)	500	20,000	10,000	10,000	
	愛知製鋼(株)	50	85,000	12,495	12,495	
	三菱油化(株)	50	31,250,000	1,819,578	1,819,578	
	日本合成ゴム(株)	50	487,8720	284,640	284,640	
	川重商事(株)	500	60,000	30,000	30,000	
	京浜パイプライン(株)	500	34,400	17,200	17,200	
	(株)三菱信託銀行	50	275,000	84,850	84,850	
	秋田銀行他44件※2		2,061,236	201,231	137,231	
	計		64,036,950	4,654,316	4,559,716	
公社債・国債及び地方債	銘柄	債券	取得価額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	利付長期信用債	債券	2,365,000	2,360,500	2,360,500	
	利付興業債	債券	300,000	299,375	299,375	
	利付道債	債券	352,500	348,096	348,096	
	利付農林債	債券	33,500	33,500	33,500	
	利付工商債	債券	16,000	15,995	15,995	
	利付東銀債	債券	50,000	49,925	49,925	
	利引東銀債	債券	60,000	56,200	56,200	
	川崎市公債	他3件	33,110	32,967	32,967	
	利引市商工債	債券	10,000	9,305	9,305	
	計		3,220,110	3,205,863	3,205,863	
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額または出資総額	取得価額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	中央信託銀行貸付信託受益証券		24,000		24,000	
	山種証券債券投資信託受益証券		51		51	
	日本原子力研究所出資証券他3件		2,700		2,700	
	計		26,751		26,751	

注 1. 評価基準は注2に特記した以外は総て取得原価を基準とし、移動平均法によっている。

2. ※1及び※2のうちの神星産業(株)、エジプト石油開発(株)については商法第285条の6第2項及び第3項に基いて次の通り評価減した。

※1 川崎汽船(株) 昭和32年3月, 昭和34年8月

※2 神星産業(株) 昭和48年9月

エジプト石油開発(株) 昭和50年12月

(b) 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	13,176,258	911,449	66,916	14,020,791	3,451,651	10,569,140	
構 築 物	12,102,309	428,271	30,107	12,500,473	4,668,241	7,832,232	
タ ン ク	13,556,305	299,603	19,337	13,836,571	6,511,260	7,325,311	
機 械 及 装 置	3,277,803	(※1) 3,926,199	339,544	3,636,545	21,654,172	14,711,286	
船 舶	2,253	—	—	2,253	1,162	1,091	
車 輛 ・ 運 搬 具	1,138,829	9,013	15,388	1,132,454	93,404	198,410	
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,664,793	126,986	25,843	1,765,936	1,097,584	668,352	
土 地	25,354,849	779,886	178,649	25,956,086	—	25,956,086	
建 設 仮 勘 定	1,751,990	(※2) 5,880,387	6,986,492	16,413,796	—	16,413,796	
合 計	117,294,300	12,361,794	7,662,276	121,993,818	38,318,114	83,675,704	

注(※ 1) 川崎(製)異性化装置他である。

(※ 2) 新潟東港土地他である。

(c) 無形固定資産明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第120条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首		当期増加額		当期減少額		期末		高	摘要
		株数	取得価額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
昭和石油瓦斯株	50	1,600,000	71,382	—	—	—	—	1,600,000	71,382	71,382	円
昭石興産株	50	1,000,000	50,000	—	—	—	—	1,000,000	50,000	50,000	
昭和石油アスファルト株	500	200,000	100,000	—	—	—	—	200,000	100,000	100,000	
宮崎昭石株	500	6,800	3,400	—	—	—	—	6,800	3,400	3,400	
日本グリーンス株	50	1,983,757	99,240	—	—	—	—	1,983,757	99,240	99,240	
昭石商事株	500	90,000	221,850	110,000	55,000	—	—	200,000	276,850	276,850	
昭石タンカー株	500	100,000	50,000	—	—	—	—	100,000	50,000	50,000	
平和汽船株	50	2,191,500	109,516	—	—	—	—	2,191,500	109,516	109,516	
昭和四日市石油株	10,000	200,000	200,000	—	—	—	—	200,000	200,000	200,000	
株ダイヤ昭石	500	1,000,000	500,000	—	—	—	—	1,000,000	500,000	500,000	
昭石化成株	500	40,000	20,000	—	—	—	—	40,000	20,000	20,000	
香港昭石株	香港ドル 100	—	—	50	301	—	—	50	301	301	
計		8,412,057	3,225,388	110,050	55,301	—	—	8,522,107	3,280,689	3,280,689	

注 1. 昭和四日市石油株は、発行株数400,000株、当社役員5名が役員兼任、業務関係は当社が、原油を精製委託している。

当社の持株比率は50%である。

2. 評価基準は、取得原価を基準とした移動平均法による。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(f) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	円	円	円	円	
昭 石 商 事 ㈱	0	130,000	0	(0) 130,000	52/9～57/12分割返済 (利率：年8%)
昭和石油瓦斯㈱	224,153	60,999	59,334	(83,159) 225,818	47/5～56/4分割返済他 (利率：年6.5%他)
昭 石 興 産 ㈱	600,000	0	0	(0) 600,000	52/9～53/12分割返済 (利率：年9.3%他)
昭 石 化 成 ㈱	10,000	60,000	0	(2,520) 70,000	51/4～57/12分割返済 (利率：年10%他)
合 計	834,153	250,999	59,334	(85,679) 1,025,818	

注、括弧内数字は一年内に返済される金額につき、貸借対照表流動資産「関係会社短期貸付金」に表示し

てある。

(g) 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	発行 価 格	利 率	担 保 (種類・目的 物及び順位)	償還期限	摘 要
		円	円	円	円	%			
第7回物上担保付 1号社債	45. 9.25	250,000	75,000	(25000) 175000	97.25	7.6	工場財団 第一順位	52. 9.24	(使途) 設備資金
第7回物上担保付 2号社債	45.12.22	140,000	42,000	(14000) 98000	97.25	7.6	"	52.12.22	"
第7回物上担保付 3号社債	46. 9.25	1,000,000	200,000	(100000) 800000	97.75	7.4	"	53. 9.25	"
第7回物上担保付 4号社債	47.11.25	1,000,000	0	(110000) 1000000	99.00	6.9	"	57.11.25	"
第7回物上担保付 5号社債	48. 9.25	1,500,000	0	(0) 1500000	98.50	8.0	"	58. 9.25	"
第8回物上担保付 社 債	50. 4.10	1,500,000	0	(0) 1500000	99.25	9.7	"	57. 3.25	"
合 計		5,390,000	317,000	(249000) 5073000					

注、括弧内数字は一年内償還予定額で、貸借対照表では「一年内に償還する社債」に表示してある。

(h) 長期借入金明細表

借入先	期首残高 千円	当期増加額 千円	当期減少額 千円	期末残高 千円	摘 要
北海道東北開発公庫※	(163,400) 163,400	—	153,600	(9,800) 9,800	(1) 担 保
日本長期信用銀行※	(226,300) 15,967,000	2,340,000	1,717,000	(241,800) 16,590,000	・北海道東北開発公庫、
日本興業銀行※	(219,000) 1,770,500	320,000	170,500	(242,000) 1,920,000	長銀、興銀、第一勧
第一勧業銀行※	(146,800) 10,587,000	1,800,000	1,101,000	(179,600) 11,286,000	銀、大和、三和、協
協和銀行※	(158,000) 1,042,000	550,000	121,000	(178,000) 1,471,000	和、東京、太陽神戸、
三和銀行※	(360,000) 3,075,000	1,000,000	270,000	(510,000) 3,805,000	埼玉、第四、横浜、
大和銀行※	(495,000) 2,225,000	500,000	380,000	(500,000) 2,345,000	大分、足利、安田信
横浜銀行※	(40,000) 230,000	100,000	30,000	(47,500) 300,000	託、中央信託、三菱
第四銀行※	(50,000) 348,000	—	37,000	(52,000) 311,000	信託、第一生命、朝
埼玉銀行※	(130,000) 815,000	100,000	97,500	(127,500) 817,500	日生命、日本団体生
東京銀行※	(170,000) 1,262,500	240,000	127,500	(205,000) 1,375,000	命、日本生命、東洋
太陽神戸銀行※	(156,000) 778,000	100,000	124,500	(156,000) 753,500	信託、第百生命、日
大分銀行	(40,000) 120,000	—	30,000	(40,000) 90,000	本開発銀行、八十二
八十二銀行	—	50,000	—	(—) 50,000	銀行
安田信託銀行※	(391,000) 1,712,500	170,000	303,000	(361,000) 1,579,500	・全国共済、県共済、県信用農
中央信託銀行※	(289,000) 2,276,000	480,000	208,000	(368,000) 2,548,000	業協同組合連合会：銀行保証
三菱信託銀行※	(304,000) 3,221,000	990,000	213,000	(364,000) 3,998,000	・一部生命保険会社より借入の
東洋信託銀行※	(198,000) 990,000	350,000	148,500	(199,000) 1,191,500	本年度資金につき財団に抵当
第一生命※	(435,500) 2,165,000	430,000	327,000	(411,500) 2,268,000	権を設定登記するまでの間、
朝日生命※	(391,250) 2,317,500	510,000	290,000	(395,000) 2,537,500	有価証券を差入れ
日本団体生命※	(113,900) 753,400	50,000	76,800	(137,300) 726,600	・明治生命、農林中央金庫は有
日本生命※	(104,000) 489,200	—	87,600	(137,600) 401,600	価証券担保
第百生命※	(46,200) 375,000	30,000	33,100	(55,525) 371,900	(2) 最終返済期限
明治生命	(—) 100,000	—	—	(—) 100,000	・日本開発銀行 : 60年 4月
石油開発公団※	(88,100) 2,273,000	824,300	—	(248,600) 1,051,600	・石油開発公団 : 56年12月
日本開発銀行	(—) 1,100,000	—	—	(62,000) 1,100,000	・北海道東北開発公庫 : 51年 3月
農林中央金庫	—	300,000	—	(—) 300,000	・日本長期信用銀行 : 60年 4月
全国共済・県共済・ 県信用農業協同組合※ 連 合 会	(651,260) 1,381,840	—	454,920	(478,820) 926,920	・日本興業銀行 : 60年 1月
住宅金融公庫他※	(138,003) 235,016	—	91,681	(108,586) 143,335	・各都市銀行地方銀行 : 59年 2月
計	(886,2613) 57,772,856	18,653,000	6,593,201	(9,608,731) 69,832,655	・各信託銀行 : 61年 4月
					・生命保険各社 : 61年 11月
					・全国共済、県共済、県信用
					農業協同組合連合会 : 55年 6月
					・住宅金融公庫 : 67年 8月
					(3) 資金使途 設備資金に充当

注 1 期末残高中括弧内数字は内数を示し、貸借対照表日より一年以内に返済される額につき流動負債「一年以内に返済する長期借入金」に表示してある。

2 ※印 北海道東北開発公庫以下の借入先別一括した借入金について、貸借対照表日より後3年間の返済予定は次の通り。

1年目 9,506,731円

2年目 9,926,223円

3年目 17,844,472円

(i) 関係会社長期借入金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	千円 79,524	千円 —	千円 79,524	千円 0	借入金の使途：新潟製油所 再建資金 利 率：年 5.5 % 最終返済期限：昭和 50 年 6 月 担 保：シェル石油（日本） の債務保証
	496,975	—	193,476	303,499 (123,521)	借入金の使途：昭和四日市石油 増資払込資金 利 率：年 5.5 % 最終返済期限：昭和 52 年 12 月 担 保：無し
	4,989,466	—	1,351,618	3,637,848 (1,090,506)	借入金の使途：川崎製油所 拡充資金 利 率：年 6.5 % 最終返済期限：昭和 53 年 12 月 担 保：無し
	3,354,694	—	651,576	2,703,118 (538,620)	借入金の使途：川崎製油所 拡充資金 利 率：年 7.5 % 最終返済期限：昭和 55 年 6 月 担 保：無し
合 計	8,920,659	—	2,276,194	6,644,465 (1,752,647)	

注、 期末残高中、括弧内数字は、内数を示し、貸借対照表日より一年以内に返済される額につき流動負債「一年内に返済する関係会社長期借入金」に表示してある。

(j) 資本金明細表

	銘 柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要	
			株	円	千円			
既 発 行 株 式	額面株式	普通株	90,000,000	50	4,500,000	東京1部, 大 阪1部, 名古 屋1部, 新潟, 京都, 広島, 福岡, 札幌, 各取引所	・関係会社の所有する当社株式数	
							ザ・アングロサクソン・ ベトロリウム・カンパニ ー・リミテッド	22,500,000株
							ザ・メキシカン・イーグ ル・オイル・カンパニー・ リミテッド	22,500,000株
							平 和 汽 船 ㈱	150,000株
							昭和石油アスファルト㈱	25,674株
		小 計	90,000,000		4,500,000		日 本 グ リ ー ス ㈱	9,528株
							計	45,185,202株
資 本 の 額			4,500,000千円					
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資本組入額		摘 要					
	425,000千円		・ 昭和31年10月 1日 再評価積立金より組入れ					
	127,500		・ 昭和33年 9月30日 同 上					
	133,875		・ 昭和34年 4月 1日 同 上					
	188,625		・ 昭和34年10月 1日 同 上					
	875,000千円							

(k) 資本剰余金明細表

「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第124条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
1. 利 益 準 備 金	873,800	13,500	—	887,300	当期増加額は前期決算の利益 処分によるものである。
2. 任 意 積 立 金 (別 途 積 立 金)	6,550,000	—	—	6,550,000	
合 計	7,423,800	13,500		7,437,300	

(m) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
							当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	14,020,791	485,202	3,451,651	10,569,140	24.6	—	—
	構 築 物	12,500,473	516,547	4,668,241	7,832,232	37.3	—	—
	タ ン ク	13,836,571	657,605	6,511,260	7,325,311	47.1	—	—
	機 械 及 装 置	36,365,458	2,419,371	21,654,172	14,711,286	59.5	—	—
	船 舶	2,253	256	1,162	1,091	51.6	—	—
	車 輛 ・ 運 搬 具	1,132,454	33,214	934,044	198,410	82.5	—	—
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,765,936	142,834	1,097,584	668,352	62.2	—	—
計		79,623,936	4,255,029	38,318,114	41,305,822	48.1	—	—
無形 固定 資産	商 標 権	1,006	75	421	585	41.8	—	—
	専 用 側 線 利 用 権	201,067	5,075	748,14	126,253	37.2	—	—
	電 気 瓦 斯 供 給 施 設 利 用 権	165,047	8,158	113,568	51,479	68.8	—	—
	電 信 電 話 施 設 利 用 権	1,285	48	102	1,183	7.9	—	—
	電 話 加 入 権	24,027	—	—	24,027	—	—	—
	借 地 権	156,853	—	—	156,853	—	—	—
計		549,285	13,356	188,905	360,380	34.4	—	—
投資 その 他 資 産	長期前払費用	535,260	28,035	400,216	135,044	74.8	—	—
	その他の前払費用	1,095,324	134,178	468,263	627,061	42.8	—	—
	計	1,630,584	162,213	868,479	762,105	53.3	—	—
合 計		81,803,805	4,430,598	39,375,498	42,428,307		—	—

注 1. 減価償却の方法は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産については、川崎、新潟両製油所および鶴見グリーン工場は定額法を、その他の事業所は定率法、又無形固定資産については定額法を採用しており、投資その他の資産（長期前払費用）については税法の規定する期間で均等額を償却した。

2. 当期償却額中には租税特別措置法に基づく割増償却額49,387円（新築貸家住宅の割増償却他）が含まれている。

なお、当該金額は、税法基準の100%に相当する金額であり「損益計算書」販売費および一般管理費の減価償却費中に25,984円、「製造原価明細書」の減価償却費中に23,403円計上している。

(n) 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
	千円	千円	千円	千円	千円	
貸倒引当金	1,161,000	—	—	(※1) 92,946	1,068,054	(※1) 税法に基づく 当期戻入額で ある。
負債性引当金						
賞与引当金	1,284,339	615,025	1,284,339	—	615,025	
固定資産税引当金	874,743	—	874,743	—	0	
退職給与引当金	5,536,229	954,827	436,246	—	6,054,810	
特定引当金						
価格変動準備金	559,330	—	—	(※2) 494,745	64,585	(※2) 税法に基づく 当期戻入額で ある。
公害防止準備金	674,074	—	—	(※3) 122,251	551,823	
海外投資等損失準備金	194,000	22,500	—	(※3) 50	216,450	(※3) 税法に基づく 据置期間経過 による取崩額 である。
特別償却準備金	94,434	—	10,118	—	84,316	
ボンド切り下げ評価 差額引当金	105,787	—	45,179	—	60,608	
固定資産圧縮引当金	0	531,597	—	—	531,597	

注 引当金の計上の理由、計算の基礎、その他設定の根拠

- 貸倒引当金 債権の回収不能による損失の見込額で、法人税法に定める限度額に対して100%である。
- 賞与引当金 次期支給見積額のうち、当期間対応分の計上である。
- 退職給与引当金 (イ)繰入方法 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額
(ロ)取崩方法 前期末の退職金要支給額
(ハ)残高基準 期末退職金要支給額の $\frac{1}{2}$ (過年度有税引当分を除く)
- 価格変動準備金 棚卸資産の価格の低落に備えて、計上したもので、期末残高は、租税特別措置法に定める限度額に対して100%である。
- 公害防止準備金 製油所・工場における公害防止に要する費用の支出に備えて、計上したもので、期末残高は、租税特別措置法に定める限度額に対して100%である。
- 海外投資等損失準備金 海外投資の特殊性を考慮し、その損失に備えて、租税特別措置法に基づいて計上したものである。(当期増加額は当該投資額の100%相当額)
- 特別償却準備金 公害防止設備の将来の支出に備えて、その特別償却額を租税特別措置法に基づいて計上したものである。
- ボンド切り下げ評価差額引当金 昭和43年5月2日付企業会計審議会特別部会第三小委員会中間報告「外国通貨の平価切下げに伴う会計処理に関する意見第一」に基づき、昭和43年9月期にボンド建長期債務の換算差額を引当金として計上し、返済額の割合に応じた額を返済期日に取り崩すものである。
- 固定資産圧縮引当金 次期に取得する固定資産取得額の圧縮経理に備えて、租税特別措置法に定める限度額の100%を計上したものである。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

項 目	金 額
現 金	14,689 千円
当 座 , 普 通 預 金	7,744,401
通 知 預 金	13,698,500
定 期 預 金	5,926,000
合 計	27,383,590

(b) 受取手形

(i) 一般受取手形

項 目	金 額
特 約 店	200,579 千円
需 要 家	4,155,081
合 計	4,355,660

(ii) 関係会社受取手形

項 目	金 額
佛 ダ イ ヤ 昭 石	25,000 千円
昭 石 化 成 佛	11,594
合 計	36,594

受取手形及び割引手形の期日別内訳は次の通りである。

期 日 \ 項 目	一 般 受 取 手 形	関 係 会 社 受 取 手 形	割 引 手 形
昭和51年 1月	2,144,839 千円	4,381 千円	495,655 千円
昭和51年 2月	1,476,604	31,313	289,923
昭和51年 3月	551,568	900	141,608
昭和51年 4月以降	182,649	0	30,559
合 計	4,355,660	36,594	957,745

昭和石

(c) 売 掛 金

業 種 別	金 額	摘 要
特 約 店	4,484,284.3 円	板橋商店他
需 要 家	1,510,692.1	三菱油化(株)他
元 売 会 社 他	852,382.8	シェル石油(株)他
合 計	6,847,359.2	

(d) 関係会社売掛金

関 係 会 社 名	金 額	摘 要
(株) ダ イ ヤ 昭 石	2,130,372.11 円	
昭 和 石 油 瓦 斯 (株)	1,589,279	
香 港 昭 石 (株)	951,345	
昭 石 商 事 (株)	372,537	
昭和石油アスファルト(株)	157,871	
日 本 グ リ ー ス (株)	157,576	
宮 崎 昭 石 (株)	136,645	
昭 和 四 日 市 石 油 (株)	2,398	
昭 石 化 成 (株)	123	
合 計	5,498,146	

売掛金の滞留状況及び回収状況(含関係会社)

期 首 残 高	売 上 高	回 収 高	期 末 残 高	回 収 率	滞 留 期 間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{9}$
円	円	円	円	%	ヶ月
7,332,005.9	323,637,076	322,985,397	73,971,738	81.4	2.1

(e) 有 価 証 券

附屬明細表参照

(f) 製 品

種 別	数 量	金 額
揮 発 油	113,639 Kℓ	4,416,052 円
灯 軽 油	275,038	744,669 0
重 油	410,335	9,916,009
潤 滑 油 他	43,227	2,048,138
合 計	842,239	23,826,889

(g) 客 器

357,537 円はドラム 274,039 円 (107,843 本) および雑缶 83,498 円である。

(h) 半 製 品

種 別	数 量	金 額
揮 発 油	36,239 Kℓ	1,005,307 円
灯 軽 油	33,214	905,136
重 油	52,988	1,258,499
潤 滑 油 他	19,924	581,577
合 計	142,365	3,750,519

(i) 原 料 及 材 料

種 別	数 量	金 額
原 油	920,404 Kℓ	21,674,632 円
原 料 油	11,829	456,653
添 加 剤		94,091
合 計	932,233	22,225,376

(j) 未 着 原 材 料

20,458,067 円は原油 (840,869 Kℓ) である。

(k) 貯 蔵 品

種 別	金 額	摘 要
設 備 資 材 他	582,248 円	
薬 品	40,642	
合 計	622,890	

(1) 短期債権

項 目	金 額	摘 要
シェルグループ各社	1,656,728 円	立替原油代他
三菱商事(株)	1,004,356	原油代他
麴町税務署	163,581	受取配当金等源泉所得税
特約店他	918,016	販売施設融資他
合 計	3,742,681	

(m) 揮発油税及び地方道路税立替金 5,314,053 円は、シェル石油株式会社出荷揮発油税立替金である。

(2) 固定資産

(a) 有形固定資産

附属明細表参照

建設仮勘定の内訳

摘 要	金 額
製油所用地	4,086,255 円
販売施設用地	692,114
油槽所用地	6,397,923
製油所設備	4,210,640
販売・油槽所設備他	1,026,864
合 計	16,413,796

(b) 無形固定資産

附属明細表(減価償却費明細表)参照

(c) 投資その他の資産

(i) 投資有価証券

附属明細表参照

(ii) 関係会社株式

附属明細表参照

(h) 長期貸付金

項 目	金 額	摘 要
シ ャ ル 石 油 ㈱	4,602,000円	設備融資
三 菱 商 事 ㈱	593,000	"
特 約 店	541,255	販売施設融資
道路施設協会他	114,233	
合 計	5,850,488	

(3) 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形

(i) 一般支払手形

相 手 先	金 額	摘 要
三 菱 商 事 ㈱	5,647,998円	原材料, 商品
日 商 岩 井 ㈱	4,281,608	商 品
ア ラ ビ ア 石 油 ㈱	1,955,129	原材料
三 井 物 産 ㈱	721,069	商 品
中国化工進出口公司	713,445	原材料
石油資源開発㈱	308,509	原材料
早 山 興 業 ㈱	150,707	商 品
新潟臨港海陸運送㈱他	3,076,107	運賃他
合 計	16,854,572	

(ア) 関係会社支払手形

相手先	金額	摘要
日本グリース ㈱	47,771千円	
昭石化成 ㈱	18,460	
昭和石油瓦斯 ㈱	6,500	
合 計	72,731	

(イ) 工事代支払手形

相手先	金額	摘要
中央化工機 ㈱	308,877千円	
川重商事 ㈱	7,7870	
甲陽建設工業 ㈱	74,191	
トキコ油器 ㈱	50,135	
日本エンジニアサービス ㈱他	485,853	
合 計	996,926	

支払手形の期日別内訳は次の通りである。

期 日 \ 項 目	一般・工事支払手形	関係会社支払手形
昭和51年 1 月	9,829,938千円	45,927千円
昭和51年 2 月	459,1808	20,304
昭和51年 3 月	2,173,747	-
昭和51年 4 月	643,678	6,500
昭和51年 5 月以降	612,327	-
合 計	17,851,498	72,731

(b) 買 掛 金

(イ) 一般買掛金

項 目	金額	摘要
原 油 代	15,641,752千円	三菱商事他
商 品 ・ 容 器 代	18,705,314	シェル石油他
原料油・薬品代他	28,7487	日本ループリゾール ㈱他
合 計	34,634,553	

(ロ) 関係会社買掛金

項 目	金額	摘要
シェル・インターナショナル・ペトロリウム社	18,733,975千円	原 油
昭石タンカー ㈱	2,147,719	原油運賃
昭和石油瓦斯 ㈱	51,267	商品・容器
日本グリース ㈱	25,548	"
昭石商事 ㈱	21,852	"
昭和石油アスファルト ㈱	1,117	"
㈱ダイヤ昭石	469	容 器
宮崎昭石 ㈱	260	"
合 計	20,982,207	

(c) 短期借入金

借入先	金額	返済期日	摘要
第一勧業銀行本店	23,237,794 ^円	51. 1. 5 ~ 51. 5. 21	運転資金 担保なし
大和銀行銀座支店	9,729,009	51. 1. 8 ~ 51. 5. 21	" "
三和銀行京橋支店	13,464,795	51. 1. 5 ~ 51. 5. 21	" "
東京銀行日比谷支店	3,632,930	"	" "
協和銀行本店	5,140,722	"	" "
日本長期信用銀行本店	3,348,335	"	" "
埼玉銀行丸の内支店	3,359,121	"	" "
太陽神戸銀行大手町支店	2,040,131	51. 1. 20 ~ 51. 5. 21	" "
北海道拓殖銀行東京支店	2,488,589	51. 1. 5 ~ 51. 5. 21	" "
横浜銀行丸の内支店	2,860,023	"	" "
第四銀行東京支店	2,215,739	"	" "
八十二銀行東京支店	1,122,499	"	" "
東洋信託銀行銀座支店	1,885,830	51. 2. 2 ~ 51. 4. 2	" "
農林中央金庫	300,000	51. 3. 26	" "
三菱信託銀行本店	1,985,830	51. 1. 17 ~ 51. 3. 31	" "
北洋相互銀行本店	170,000	51. 2. 17 ~ 51. 3. 17	" "
群馬銀行東京支店	70,000	51. 3. 29	" "
荘内銀行東京支店	70,000	51. 1. 23 ~ 51. 2. 16	" "
北越銀行新潟支店	70,000	51. 2. 4 ~ 51. 3. 26	" "
福岡相互銀行本店	50,000	51. 2. 25	" "
大分銀行福岡支店	50,000	51. 3. 1	" "
山口相互銀行福岡支店	50,000	"	" "
北海道相互銀行本店	40,000	51. 1. 19	" "
羽後銀行仙台支店	40,000	51. 1. 23	" "
紀陽銀行名古屋支店	30,000	51. 1. 31	" "
東邦銀行仙台支店他6行	105,000	51. 1. 23 ~ 51. 3. 26	" "
合 計	77,556,347		

(d) 未 払 金

項 目	金 額	摘 要
工 事 代	367,591 円	千代田化工建設㈱他
委 託 加 工 料 他	68,270	シェル石油㈱
未 払 配 当 金	4,425	
合 計	440,286	

(e) 関係会社未払金

項 目	金 額	摘 要
昭 和 四 日 市 石 油 ㈱	2,406,274 円	揮発油税及地方道路税, 原油関税他
昭 石 興 産 ㈱	3,266	一般経費
平 和 汽 船 ㈱	634	"
合 計	2,410,174	

(f) 未 払 税 金

項 目	金 額	摘 要
揮発油税及び地方道路税	15,699,715 円	
関 税	48,913	
軽 油 引 取 税	45,549	
固 定 資 産 税	51,843	
合 計	15,846,020	

(g) 未 払 費 用

項 目	金 額	摘 要
運 賃	1,755,134 円	大阪海運㈱他
支 払 利 息	1,202,672	第一勧業銀行他
委 託 精 製 費	423,116	昭和四日市石油㈱, 日本グリース㈱
賃 借 料 他	1,747,377	シェル石油㈱他
合 計	5,128,299	

(h) 受託原油・製品預り高

10,318,783 円はシェル興産㈱受託精製による原油預り分 7,314,174 円及びシェル石油㈱他製品預り分 3,004,609 円である。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

項 目		50年4～6月	50年7～9月	50年10～12月	合 計
手許資金繰越高		28,833	25,376	27,859	28,833
収 入	営 業 収 入	116,448	104,770	109,126	330,344
	営 業 外 収 入	3,429	3,739	768	7,936
	借 入 金	120,204	109,780	103,690	333,674
	社 債 発 行	1,500	—	—	1,500
	そ の 他 収 入	11,937	8,706	11,395	32,038
	(計)	253,518	226,995	224,979	705,492
支 出	原 材 料 費	110,517	79,899	90,399	280,815
	人 件 費	2,450	1,830	2,553	6,833
	経 費	8,818	8,647	8,865	26,330
	設 備 費	2,754	1,762	1,697	6,213
	借 入 金 返 済	119,048	113,365	104,310	336,723
	社 債 償 還	7	63	7	77
	支 払 利 息	4,169	3,809	3,111	11,089
	配 当 金	85	50	—	135
	そ の 他 支 出	9,127	15,087	14,452	38,666
	(計)	256,975	224,512	225,394	706,881
手許資金在高		25,376	27,859	27,444	27,444

注1：手許資金繰越高・在高には長期預金（金銭信託）を含む。

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

項 目		51年1～3月	51年4～6月	合 計
手 許 資 金 繰 越 高		27,444	26,365	27,444
収 入	営 業 収 入	108,118	106,925	215,043
	営 業 外 収 入	3,284	3,085	6,369
	借 入 金	101,790	110,367	212,157
	そ の 他 収 入	8,840	6,236	15,076
	(計)	222,032	226,613	448,645
支 出	原 材 料 費	100,945	92,705	193,650
	人 件 費	1,709	2,640	4,349
	経 費	9,250	7,677	16,927
	設 備 費	1,882	3,167	5,049
	借 入 金 返 済	87,295	105,243	192,538
	社 債 償 還	63	7	70
	支 払 利 息	3,281	3,800	7,081
	配 当 金	203	-	203
	そ の 他 支 出	18,483	9,801	28,284
	(計)	223,111	225,040	448,151
手 許 資 金 在 高		26,365	27,938	27,938

注 手許資金繰越高・在高には長期預金(金銭信託)を含む。

4 そ の 他

(1) 訴 訟

当社を含む石油元売会社6社が、東京高等裁判所に対し提訴していた公正取引委員会の審決の取消しを求める訴訟については、昭和50年9月29日判決が下され、当社等原告の敗訴となったが、当社ら原告全社はこれを不満として直ちに上告し、現在最高裁判所に係属中である。

また、当社を含む石油元売会社12社および各社の営業担当役員らが独占禁止法違反の疑いで昭和49年5月に起訴された件については、これまで34回の公判が開かれた。

以上のほか、上記2件の訴訟で争われている業界の値上げ協定を理由として、鶴岡生活協同組合員1,644名が、石油連盟および当社を含む石油元売会社12社を相手として提訴した損害賠償請求事件が現在山形地方裁判所鶴岡支部に係属中で、これまで準備手続を含め11回の公判が開かれた。

第6. 株式事務の概要

決 算 期	1 2 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	3 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	1 月 1 日	基 準 日		
株 券 の 種 類	100,000株券, 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	6 月 3 0 日	
	1,000株券, 500株券	株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期 及 期 間	7 月 1 日～7 月 3 1 日	
	100株券, 5 0 株券, 1 0 株券	株 券 に 関 す る	名義書換え	無 料
	1株券, 1 0 0 株未満券	手 数 料	新券交付	併合以外は1枚につき100円
株式の名義書換	取扱場所	中央信託銀行株式会社本店証券代行部 東京都杉並区和泉2－8－4（証券代行事務センター）		
	代 理 人	中央信託銀行株式会社 東京都中央区京橋1－3－3		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店, 各支店, 各出張所		
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞			
株主に対する特典	該 当 事 項 な し			

当社の子会社は次のとおりであるが、「有価証券の募集または売出しの届出等に関する省令」の第17条第3項に定める重要な子会社に該当するものはない。

昭和石油アスファルト株式会社

昭和石油瓦斯株式会社

昭石興産株式会社

日本グリース株式会社

昭石化成株式会社

昭石タンカー株式会社

昭石商事株式会社

香港昭石株式会社